

平成 30 年度

澁川市各会計決算、基金運用状況
及び健全化判断比率等審査意見書

澁川市監査委員



監第 20 号
令和元年 8 月 19 日

渋川市長 高 木 勉 様

渋川市監査委員 中 澤 康 光
渋川市監査委員 中 澤 広 行

平成 30 年度渋川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び公営企業会計
決算、基金運用状況並びに平成 30 年度渋川市健全化判断比率及び資金
不足比率に関する審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度渋川市一
般会計・特別会計歳入歳出決算及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審
査に付された平成 30 年度渋川市公営企業会計決算並びに地方自治法第 241 条第
5 項の規定により審査に付された平成 30 年度渋川市基金運用状況について審査し
た結果、次のとおり審査意見を提出いたします。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1
項の規定により審査に付された平成 30 年度決算に基づく渋川市健全化判断比率及
び資金不足比率について審査した結果、あわせて審査意見を提出いたします。

— 目 次 —

平成30年度渋川市一般会計、特別会計決算及び基金運用状況の審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の内容	2
1	各会計の総括	2
2	決算収支の状況	8
3	財政分析指標の状況（普通会計）	10
4	一般会計	12
	（1）歳入	12
	（2）歳出	26
5	特別会計	34
	（1）国民健康保険特別会計	36
	（2）後期高齢者医療特別会計	44
	（3）介護保険特別会計	48
	（4）農産物直売事業特別会計	53
	（5）伊香保温泉観光施設事業特別会計	55
	（6）小野上温泉事業特別会計	58
	（7）交流促進センター事業特別会計	60
	（8）下水道事業特別会計	62
	（9）農業集落排水事業特別会計	67
	（10）個別排水処理事業特別会計	72
6	実質収支に関する調書	76
7	財産に関する調書	77
8	基金の運用状況	81
第6	意見	82
別表		
1	一般会計歳入款別予算・決算対照表	86
2	一般会計歳出款別予算・決算対照表	88
3	一般会計財源別一覧表	90
4	国民健康保険特別会計（事業勘定）款別予算・決算対照表	92
5	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）款別予算・決算対照表	92
6	後期高齢者医療特別会計款別予算・決算対照表	94
7	介護保険特別会計款別予算・決算対照表	94
8	農産物直売事業特別会計款別予算・決算対照表	96
9	伊香保温泉観光施設事業特別会計款別予算・決算対照表	96
10	小野上温泉事業特別会計款別予算・決算対照表	96

1 1	交流促進センター事業特別会計款別予算・決算対照表	9 8
1 2	下水道事業特別会計款別予算・決算対照表	9 8
1 3	農業集落排水事業特別会計款別予算・決算対照表	1 0 0
1 4	個別排水処理事業特別会計款別予算・決算対照表	1 0 0
1 5	市債の状況	1 0 2
1 6	収入未済額・不納欠損額の状況	1 0 3

平成30年度渋川市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1 0 5
第2	審査の期間	1 0 5
第3	審査の方法	1 0 5
第4	審査の結果	1 0 5
第5	審査の内容	1 0 5
1	業務の状況	1 0 5
2	決算の状況	1 0 7
3	損益計算書	1 0 9
4	剰余金計算書	1 1 0
5	剰余金処分計算書	1 1 0
6	貸借対照表	1 1 1
7	経営分析	1 1 5
第6	意見	1 1 6
別表		
1	業務実績表	1 2 0
2	予算決算比較表	1 2 1
3	損益計算書比較表	1 2 3
4	貸借対照表比較表	1 2 4
5	キャッシュフロー計算書比較表	1 2 7
6	経営分析表	1 2 8

平成30年度健全化判断比率等審査意見

第1	審査の対象	1 3 1
第2	審査の期間	1 3 1
第3	審査の方法	1 3 1
第4	審査の結果	1 3 1

凡 例

- 1 文中及び表中の金額のうち、万円、千円単位で示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入した。端数整理により実数、合計数と一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中で用いる百分率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したものである。
なお、構成比率（％）は、合計が100となるように調整したが、端数整理により合計数と一致しない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「－」または「 」は、該当数値のないもの
 - 「△」は、負数を示し増減を示すときは減を表すもの
 - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」は、当該年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 「P」は、表中の単位ではポイント、文中ではページの略号である。

一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況の審査意見

平成30年度渋川市一般会計、特別会計決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

平成30年度渋川市一般会計歳入歳出決算

- 同 渋川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 渋川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 渋川市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 渋川市農産物直売事業特別会計歳入歳出決算
- 同 渋川市伊香保温泉観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- 同 渋川市小野上温泉事業特別会計歳入歳出決算
- 同 渋川市交流促進センター事業特別会計歳入歳出決算
- 同 渋川市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 渋川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 渋川市個別排水処理事業特別会計歳入歳出決算

2 平成30年度渋川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

3 実質収支に関する調書

4 財産に関する調書

5 基金運用状況調書

平成30年度渋川市土地開発基金の運用状況に関する報告書

第2 審査の期間

令和元年7月1日から8月9日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成され、かつ、計算に過誤がないか、収支が収支命令に符合するか、収支が適法であるか、歳計現金残高が正確であるかなどについて確認するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取する等により、渋川市監査委員監査執行規程等に基づいて、通常実施すべき審査を行った。

第4 審査の結果

1 審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正であると認められた。

2 審査に付された基金運用状況調書の計数は、関係帳簿等と照合した結果、正確であると認められ、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第5 審査の内容

1 各会計の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入	59,510,400千円	(執行率 97.2%)
歳出	57,477,017千円	(執行率 93.9%)
差引残額	2,033,383千円	

また、一般会計、特別会計別のその内訳を見ると次表のとおりで、一般会計と特別会計間で、繰入れ繰出しした重複額(3,649,201千円)を控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入	55,861,200千円
歳出	53,827,817千円
差引残額	2,033,383千円

○平成30年度歳入歳出決算総括表

会計名	予算現額 a	歳入		歳出	
		決算額 b	執行率 b/a(%)	決算額 c	執行率 c/a(%)
総計	61,213,234,164	59,510,400,108	97.2	57,477,017,089	93.9
一般会計	37,994,203,164	36,700,604,522	96.6	34,991,534,324	92.1
特別会計	23,219,031,000	22,809,795,586	98.2	22,485,482,765	96.8
1 国民健康保険 (事業勘定)	9,434,332,000	9,202,840,826	97.5	9,085,165,767	96.3
2 国民健康保険 (診療施設勘定)	147,125,000	136,407,842	92.7	136,407,842	92.7
3 後期高齢者医療	1,090,293,000	1,077,581,773	98.8	1,072,271,035	98.3
4 介護保険	8,683,693,000	8,666,993,763	99.8	8,487,870,374	97.7
5 農産物直売事業	3,513,000	3,513,600	100.0	2,162,747	61.6
6 伊香保温泉観光施設事業	195,337,000	196,378,021	100.5	179,851,574	92.1
7 小野上温泉事業	34,687,000	34,041,591	98.1	34,041,591	98.1
8 交流促進センター事業	5,987,000	4,703,173	78.6	4,703,173	78.6
9 下水道事業	2,467,102,000	2,354,430,001	95.4	2,350,212,195	95.3
10 農業集落排水事業	1,132,363,000	1,109,509,795	98.0	1,109,407,048	98.0
11 個別排水処理事業	24,599,000	23,395,201	95.1	23,389,419	95.1

注1) 歳計剰余金の基金編入額：法第233条の2ただし書きの規定による基金へ編入する額

注2) 翌年度繰越額には、未収入特定財源を含まない。

(一般会計・特別会計)

(単位：円)

差引額 d=b-c	翌年度 繰越額 e	実質収支額 f=d-e	歳計 基金編入 金額 g	残額(単年度 収支額) h=f-g	単年度収支額 j=f-i	前年度 実質収支額 i
2,033,383,019	199,575,940	1,833,807,079	948,402,000	885,405,079	△ 472,367,289	2,306,174,368
1,709,070,198	197,875,940	1,511,194,258	800,000,000	711,194,258	△ 447,022,512	1,958,216,770
324,312,821	1,700,000	322,612,821	148,402,000	174,210,821	△ 25,344,777	347,957,598
117,675,059		117,675,059	58,840,000	58,835,059	△ 66,317,720	183,992,779
0		0	0	0	0	0
5,310,738		5,310,738	0	5,310,738	2,156,480	3,154,258
179,123,389		179,123,389	89,562,000	89,561,389	63,259,705	115,863,684
1,350,853		1,350,853	0	1,350,853	637,995	712,858
16,526,447		16,526,447	0	16,526,447	△ 6,671,021	23,197,468
0		0	0	0	0	0
0		0	0	0	0	0
4,217,806	1,700,000	2,517,806	0	2,517,806	△ 883,547	3,401,353
102,747		102,747	0	102,747	△ 17,245,674	17,348,421
5,782		5,782	0	5,782	△ 280,995	286,777

○平成30年度歳入歳出純計決算総括表

会計名	予算現額 a	歳入		差引純歳入額 d=b-c
		決算額 b	重複計算控除額 c	
総計	61,213,234,164	59,510,400,108	3,649,200,545	55,861,199,563
一般会計	37,994,203,164	36,700,604,522	36,032,575	36,664,571,947
特別会計	23,219,031,000	22,809,795,586	3,613,167,970	19,196,627,616
1 国民健康保険 (事業勘定)	9,434,332,000	9,202,840,826	663,731,125	8,539,109,701
2 国民健康保険 (診療施設勘定)	147,125,000	136,407,842	53,510,629	82,897,213
3 後期高齢者医療	1,090,293,000	1,077,581,773	282,634,435	794,947,338
4 介護保険	8,683,693,000	8,666,993,763	1,193,484,617	7,473,509,146
5 農産物直売事業	3,513,000	3,513,600		3,513,600
6 伊香保温泉 観光施設事業	195,337,000	196,378,021		196,378,021
7 小野上温泉事業	34,687,000	34,041,591	24,836,991	9,204,600
8 交流促進センター 事業	5,987,000	4,703,173	4,703,173	0
9 下水道事業	2,467,102,000	2,354,430,001	743,717,000	1,610,713,001
10 農業集落排水事業	1,132,363,000	1,109,509,795	627,989,000	481,520,795
11 個別排水処理事業	24,599,000	23,395,201	18,561,000	4,834,201
執行率		97.2%		

(一般会計・特別会計)

(単位:円)

決 算 額	歳 出		差 引 過 不 足 額 h=d-g
	重 複 計 算 控 除 額 e	差 引 純 歳 出 額 f	
57,477,017,089	3,649,200,545	53,827,816,544	2,033,383,019
34,991,534,324	3,613,167,970	31,378,366,354	5,286,205,593
22,485,482,765	36,032,575	22,449,450,190	△ 3,252,822,574
9,085,165,767		9,085,165,767	△ 546,056,066
136,407,842		136,407,842	△ 53,510,629
1,072,271,035	2,714,575	1,069,556,460	△ 274,609,122
8,487,870,374		8,487,870,374	△ 1,014,361,228
2,162,747	151,000	2,011,747	1,501,853
179,851,574	33,167,000	146,684,574	49,693,447
34,041,591		34,041,591	△ 24,836,991
4,703,173		4,703,173	△ 4,703,173
2,350,212,195		2,350,212,195	△ 739,499,194
1,109,407,048		1,109,407,048	△ 627,886,253
23,389,419		23,389,419	△ 18,555,218
93.9%			

2 決算収支の状況

総計決算収支について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額
歳 入 総 額 (A)	59,510,400,108	59,684,634,617	△ 174,234,509
歳 出 総 額 (B)	57,477,017,089	57,230,945,085	246,072,004
形 式 収 支 額 (C)=(A-B)	2,033,383,019	2,453,689,532	△ 420,306,513
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	199,575,940	147,515,164	52,060,776
実 質 収 支 額 (E)=(C-D)	1,833,807,079	2,306,174,368	△ 472,367,289
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	2,306,174,368	2,013,749,328	292,425,040
単 年 度 収 支 額 (E-F)	△ 472,367,289	292,425,040	△ 764,792,329

※翌年度へ繰越すべき財源には、未収入特定財源を含まない。

本年度の実質収支額1,833,807,079円については、財政調整基金に800,000,000円、国民健康保険基金に58,840,000円及び介護給付費準備基金に89,562,000円を積立て、残りの885,405,079円は翌年度繰越額として、一般会計に711,194,258円、国民健康保険特別会計に58,835,059円、後期高齢者医療特別会計に5,310,738円、介護保険特別会計に89,561,389円、農産物直売事業特別会計に1,350,853円、伊香保温泉観光施設事業特別会計に16,526,447円、下水道事業特別会計に2,517,806円、農業集落排水事業特別会計に102,747円及び個別排水処理事業特別会計に5,782円それぞれ繰り越されている。

単年度収支額の中には、実質的な黒字要素である基金積立金(その内訳は、財政調整基金積立金655,975円、国民健康保険基金積立金107,516円、介護給付費準備基金積立金14,690,651円)及び地方債繰上償還額2,193,425,425円と赤字要素である基金取崩し額(その内訳は、財政調整基金繰入金1,169,615,000円、介護給付費準備基金繰入金56,860,000円)が含まれているため、これを加減した実質単年度収支額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額	
単 年 度 収 支 額 (A)	△ 472,367,289	
黒 字 要 素 (B)	基 金 積 立 金	15,454,142
	地 方 債 繰 上 償 還 額	2,193,425,425
赤 字 要 素 (C)	基 金 取 崩 し 額	1,226,475,000
実 質 単 年 度 収 支 額 (A)+(B)-(C)	510,037,278	

収支状況を一般会計及び特別会計別に示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入	総 額 (A)	36,700,604,522	22,809,795,586	59,510,400,108
歳 出	総 額 (B)	34,991,534,324	22,485,482,765	57,477,017,089
形 式 収 支	額 (C)=(A)-(B)	1,709,070,198	324,312,821	2,033,383,019
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	197,875,940	1,700,000	199,575,940
実 質 収 支	額 (E)=(C)-(D)	1,511,194,258	322,612,821	1,833,807,079
前 年 度 実 質 収 支	額 (F)	1,958,216,770	347,957,598	2,306,174,368
単 年 度 収 支	額 (G)=(E)-(F)	△ 447,022,512	△ 25,344,777	△ 472,367,289
黒 字 要 素 (H)	基金積立金	655,975	14,798,167	15,454,142
	地方債繰上償還額	2,193,425,425		2,193,425,425
赤 字 要 素 (I)	基金取崩し額	1,169,615,000	56,860,000	1,226,475,000
実 質 単 年 度 収 支	額 (J)=(G)+(H)-(I)	577,443,888	△ 67,406,610	510,037,278

(1) 一般会計の実質単年度収支額

一般会計の実質収支額は1,511,194,258円で、これから前年度の実質収支額1,958,216,770円を差し引いた単年度収支額は447,022,512円の赤字である。これに財政調整基金への積立金655,975円、地方債繰上償還額2,193,425,425円及び財政調整基金の取り崩し額1,169,615,000円を加減した実質単年度収支額は577,443,888円の黒字である。前年度の赤字792,196,562円から1,369,640,450円好転している。

(2) 特別会計の実質単年度収支額

特別会計の実質収支額は322,612,821円で、これから前年度の実質収支額347,957,598円を差し引いた単年度収支額は25,344,777円の赤字である。これに基金への積立金14,798,167円と取り崩し額56,860,000円を加減した実質単年度収支額は67,406,610円の赤字である。前年度の黒字額115,356,266円から182,762,876円悪化している。

3 財政分析指標の状況(普通会計)

主な財政分析比率の状況は次のとおりである。

(1) 財政力指数

財政力指数は0.60(前年度0.61)、単年度指数は0.60(前年度0.61)であり、財政力指数、単年度指数とも0.01ポイント悪化している。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基準財政需要額(A)	16,596,380	16,323,199	16,135,801
基準財政収入額(B)	10,029,762	9,881,981	9,660,804
単年度指数(B)/(A)	0.60	0.61	0.60
財政力指数	0.60	0.61	0.61

※財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した過去3年間の平均値であり、その数値が1に近く1を超えるほど財源に余裕があるといえる。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に臨時財政対策債を含めた場合95.8%(前年度94.0%)で1.8ポイント悪化している。

経常一般財源から臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率は101.2%(前年度99.5%)で1.7ポイント悪化している。

この主な要因は、歳入面では、地方消費税交付金は増加したが、地方税や地方交付税の減少により、経常一般財源収入額が減少し、歳出面では、人件費や補助費の減少があったものの、維持補修費や扶助費等が増加し、経常経費充当一般財源が増加したことによるものである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常経費充当一般財源(A)	20,978,032	20,807,409	19,959,873
経常一般財源収入額(B)	21,897,554	22,142,130	22,321,690
経常収支比率(A)/(B)	95.8%	94.0%	89.4%

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源額÷(経常一般財源＋減収補てん債＋臨時財政対策債)×100

おおむね70～80%間に分布するのが望ましいと考えられているが、80%を超える場合は経常経費の抑制に留意しなければならない。

(3) 実質収支比率

実質収支比率は7.1%(前年度8.8%)で、前年度と比較し1.7ポイント下降している。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実 質 収 支 額 (A)	1,511,194	1,883,328	1,739,639
標 準 財 政 規 模 (B)	21,414,164	21,517,188	21,649,471
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	7.1%	8.8%	8.0%

※実質収支比率=(実質収支額÷標準財政規模)×100

おおむね3~5%程度が望ましいと考えられている。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は5.9%(前年度5.9%)で、前年度と同ポイントである。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実 質 公 債 費 比 率	5.9%	5.9%	5.9%

※実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す比率であり、比率が25%を超えると財政健全化団体に、35%を超えると財政再生団体に位置づけられる。

4 一般会計

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	36,700,604千円
歳出	34,991,534千円
差引残額	1,709,070千円

(1) 歳入 (P86:別表1、P90:別表3、P102:別表15、P103:別表16 参照)

歳入決算状況

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	37,994,203,164	37,873,368,369	36,700,604,522	146,408,096	1,026,355,751	96.6	96.9
29	34,249,527,238	35,796,045,439	34,685,280,759	75,893,639	1,034,871,041	101.3	96.9
増減	3,744,675,926	2,077,322,930	2,015,323,763	70,514,457	△ 8,515,290	△ 4.7	0.0
比率	10.9	5.8	5.8	92.9	△ 0.8	—	—

収入済額は36,700,604,522円で、予算現額37,994,203,164円に対する収入率は96.6%、調定額37,873,368,369円に対する収入率は96.9%である。

収入済額は、前年度に比べ2,015,323,763円(5.8%)増加している。

増加の主な内訳は、地方消費税交付金77,608,000円(5.4%)、県支出金284,461,249円(12.7%)、繰入金2,459,422,769円(189.7%)、諸収入150,832,648円(15.7%)である。

減少の主な内訳は、市税25,597,051円(0.2%)、地方交付税236,127,000円(2.7%)、国庫支出金343,352,119円(9.7%)、繰越金50,907,545円(6.0%)及び市債48,800,000円(1.9%)である。

収入済額の財源別内訳は、自主財源17,769,503,573円(歳入総額の48.4%)で、前年度に比べ2,299,472,133円(14.9%)増加している。構成比率では3.8ポイント増加している。

依存財源は18,931,100,949円(歳入総額の51.6%)で、前年度に比べ284,148,370円(1.5%)減少している。構成比率では3.8ポイント減少している。

一般財源(市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び地方交付税)は21,988,190,573円(歳入総額の59.9%)で、前年度に比べ201,205,551円(0.9%)減少している。構成比率では4.1ポイント減少している。

不納欠損額は146,408,096円で、前年度に比べ70,514,457円(92.9%)増加している。

その内訳は、市税70,596,275円(96.7%)、分担金及び負担金289,665円(211.9%)及び使用料及び手数料745,045円(皆増)の増加と諸収入1,116,528円(40.6%)の減少である。

収入未済額は1,026,355,751円で、前年度に比べ8,515,290円(0.8%)減少している。

その主な内訳は、市税140,286,659円(18.5%)、分担金及び負担金2,134,401円(45.2%)、使用料及び手数料3,399,920円(15.6%)及び諸収入71,675,530円(28.5%)の減少

と国庫支出金184,010,000円(皆増)及び県支出金24,979,500円(皆増)の増加である。

収入未済額は減少したが、不納欠損額が前年度に引き続き増加していることから、財源の確保と負担の公平を期すため、引き続き効果的な収納対策に積極的に取り組む必要がある。

歳入における各款の執行状況は、次のとおりである。

1 款 市 税

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	11,228,362,000	12,048,120,716	11,288,026,318	143,602,740	616,491,658	100.5	93.7
29	11,185,969,000	12,143,408,151	11,313,623,369	73,006,465	756,778,317	101.1	93.2
増減	42,393,000	△ 95,287,435	△ 25,597,051	70,596,275	△ 140,286,659	△ 0.6	0.5
比率	0.4	△ 0.8	△ 0.2	96.7	△ 18.5	—	—

税 目 別 収 入 済 額 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減 比率
市 民 税	4,699,771,443	4,489,676,300	95.5	4,481,053,445	95.2	8,622,855	0.2
個人市民税	3,701,364,926	3,514,316,841	94.9	3,493,487,958	94.5	20,828,883	0.6
法人市民税	998,406,517	975,359,459	97.7	987,565,487	97.6	△ 12,206,028	△ 1.2
固 定 資 産 税	5,715,800,244	5,315,253,391	93.0	5,315,148,581	92.2	104,810	0.0
固定資産税	5,684,297,244	5,283,750,391	93.0	5,283,332,281	92.2	418,110	0.0
国有資産等所在 市町村交付金	31,503,000	31,503,000	100.0	31,816,300	100.0	△ 313,300	△ 1.0
軽 自 動 車 税	286,334,998	269,575,658	94.1	261,213,482	94.2	8,362,176	3.2
市 た ば こ 税	522,684,304	522,684,386	100.0	543,821,430	100.0	△ 21,137,044	△ 3.9
特 別 土 地 保 有 税	69,071,000		—		—	—	—
入 湯 税	210,127,534	202,123,780	96.2	213,731,402	97.6	△ 11,607,622	△ 5.4
都 市 計 画 税	544,331,193	488,712,803	89.8	498,655,029	88.9	△ 9,942,226	△ 2.0
合 計	12,048,120,716	11,288,026,318	93.7	11,313,623,369	93.2	△ 25,597,051	△ 0.2

収入済額は11,288,026,318円で、前年度に比べ25,597,051円(0.2%)減少している。その内訳は、市たばこ税21,137,044円(3.9%)、入湯税11,607,622円(5.4%)及び都市計画税9,942,226円(2.0%)の減少と市民税8,622,855円(0.2%)、固定資産税104,810円(0.0%)及び軽自動車税8,362,176円(3.2%)の増加である。

市税のうち代表的な税目の収入状況は、次のとおりである。

市民税のうち、個人市民税は3,514,316,841円で、前年度に比べ20,828,883円(0.6%)増加している一方で、法人市民税は975,359,459円で、前年度に比べ12,206,028円

(1.2%)減少している。

固定資産税のうち、固定資産税は5,283,750,391円で、前年度に比べ418,110円(0.0%)増加する一方で、国有資産等所在市町村交付金は31,503,000円で、前年度に比べ313,300円(1.0%)減少している。

税目別収入未済額の状況

(単位:円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
市 民 税	現年課税分	45,285,557	43,930,776	1,354,781	3.1
	滞納繰越分	135,132,214	162,950,738	△ 27,818,524	△ 17.1
	計	180,417,771	206,881,514	△ 26,463,743	△ 12.8
固 定 資 産 税	現年課税分	72,445,108	82,088,081	△ 9,642,973	△ 11.7
	滞納繰越分	290,740,010	323,022,262	△ 32,282,252	△ 10.0
	計	363,185,118	405,110,343	△ 41,925,225	△ 10.3
軽 自 動 車 税	現年課税分	5,630,350	5,652,132	△ 21,782	△ 0.4
	滞納繰越分	9,832,568	8,520,366	1,312,202	15.4
	計	15,462,918	14,172,498	1,290,420	9.1
市 た ば こ 税	現年課税分	△ 82		△ 82	—
	滞納繰越分			—	—
	計	△ 82		△ 82	—
特 別 土 地 保 有 税	現年課税分			—	—
	滞納繰越分		69,071,000	△ 69,071,000	皆減
	計		69,071,000	△ 69,071,000	皆減
入 湯 税	現年課税分	4,865,500	2,951,300	1,914,200	64.9
	滞納繰越分	2,021,730	2,180,284	△ 158,554	△ 7.3
	計	6,887,230	5,131,584	1,755,646	34.2
都 市 計 画 税	現年課税分	9,298,869	10,838,750	△ 1,539,881	△ 14.2
	滞納繰越分	41,239,834	45,572,628	△ 4,332,794	△ 9.5
	計	50,538,703	56,411,378	△ 5,872,675	△ 10.4
合 計	現年課税分	137,525,302	145,461,039	△ 7,935,737	△ 5.5
	滞納繰越分	478,966,356	611,317,278	△ 132,350,922	△ 21.7
	計	616,491,658	756,778,317	△ 140,286,659	△ 18.5

収入未済額は616,491,658円で、前年度に比べ140,286,659円(18.5%)減少している。

その主な内訳は、市民税26,463,743円(12.8%)、固定資産税41,925,225円(10.3%)、特別土地保有税69,071,000円(皆減)及び都市計画税5,872,675円(10.4%)の減少と軽自動車税1,290,420円(9.1%)、入湯税1,755,646円(34.2%)の増加である。

また、収入未済額のうち、現年課税分は137,525,302円で、前年度に比べ7,935,737

円(5.5%)、滞納繰越分は478,966,356円で、前年度に比べ132,350,922円(21.7%)それぞれ減少している。

税目別不納欠損額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
市 民 税	29,677,372	21,113,233	8,564,139	40.6
固 定 資 産 税	37,361,735	44,033,814	△ 6,672,079	△ 15.2
軽 自 動 車 税	1,296,422	1,841,963	△ 545,541	△ 29.6
特 別 土 地 保 有 税	69,071,000		69,071,000	皆増
入 湯 税	1,116,524	111,700	1,004,824	899.6
都 市 計 画 税	5,079,687	5,905,755	△ 826,068	△ 14.0
合 計	143,602,740	73,006,465	70,596,275	96.7

不納欠損額は143,602,740円で、前年度に比べ70,596,275円(96.7%)増加している。

その内訳は、市民税8,564,139円(40.6%)、特別土地保有税69,071,000円(皆増)及び入湯税1,004,824円(899.6%)の増加と固定資産税6,672,079円(15.2%)、軽自動車税545,541円(29.6%)、都市計画税826,068円(14.0%)の減少である。

その件数は1,137件で、前年度に比べ394件(25.7%)減少している。

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位:千円)

年 度	26	27	28	29	30
不 納 欠 損 額	103,027	97,958	48,841	73,006	143,603
収 入 未 済 額	920,037	863,055	836,420	756,778	616,492

不納欠損額は、特別土地保有税の不納欠損処分を差し引いても、前年度に引き続き増加している。

収入未済額については、減少で推移しているが、不納欠損額以上に、その金額は膨大であり、早期に解消すべき喫緊の課題である。

市税は、歳入総額の30.8%を占めている重要な自主財源であり、市民に対する税負担の公平性確保の観点からも、引き続き、徴収部門職員の時差出勤制度を活用した夜間戸別訪問や徴収支援員による夜間電話催告、差押等法的手段の積極的な行使等の実施など、消滅時効による不納欠損の抑制及び収納未済額の縮減に向けて、一層の努力を望むものである。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	464,001,000	464,914,000	464,914,000		0	100.2	100.0
29	489,001,000	460,536,000	460,536,000		0	94.2	100.0
増減	△ 25,000,000	4,378,000	4,378,000		0	6.0	0
比率	△ 5.1	1.0	1.0	—	—	—	—

収入済額は464,914,000円で、予算現額464,001,000円に対する収入率は100.2%、調定額464,914,000円に対する収入率は100.0%である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税134,238,000円及び自動車重量譲与税330,676,000円である。

収入済額は、前年度に比べ4,378,000円(1.0%)増加している。

その内訳は、地方揮発油譲与税793,000円(0.6%)及び自動車重量譲与税3,585,000円(1.1%)の増加である。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	4,000,000	14,900,000	14,900,000		0	372.5	100.0
29	5,000,000	15,297,000	15,297,000		0	305.9	100.0
増減	△ 1,000,000	△ 397,000	△ 397,000		0	66.6	0
比率	△ 20.0	△ 2.6	△ 2.6	—	—	—	—

収入済額は14,900,000円で、予算現額4,000,000円に対する収入率は372.5%、調定額14,900,000円に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度に比べ397,000円(2.6%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	11,000,000	32,330,000	32,330,000		0	293.9	100.0
29	15,000,000	42,192,000	42,192,000		0	281.3	100.0
増減	△ 4,000,000	△ 9,862,000	△ 9,862,000		0	12.6	0
比率	△ 26.7	△ 23.4	△ 23.4	—	—	—	—

収入済額は32,330,000円で、予算現額11,000,000円に対する収入率は293.9%、調定額32,330,000円に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度に比べ9,862,000円(23.4%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	4,000,000	26,924,000	26,924,000		0	673.1	100.0
29	4,000,000	43,129,000	43,129,000		0	1,078.2	100.0
増減	0	△ 16,205,000	△ 16,205,000		0	△ 405.1	0
比率	0.0	△ 37.6	△ 37.6	—	—	—	—

収入済額は26,924,000円で、予算現額4,000,000円に対する収入率は673.1%、調定額26,924,000円に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度に比べ16,205,000円(37.6%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	1,400,000,000	1,504,106,000	1,504,106,000		0	107.4	100.0
29	1,199,000,000	1,426,498,000	1,426,498,000		0	119.0	100.0
増減	201,000,000	77,608,000	77,608,000		0	△ 11.6	0
比率	16.8	5.4	5.4	—	—	—	—

収入済額は1,504,106,000円で、予算現額1,400,000,000円に対する収入率は107.4%、調定額1,504,106,000円に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度に比べ77,608,000円(5.4%)増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	55,000,000	67,343,255	67,343,255		0	122.4	100.0
29	61,500,000	69,348,755	69,348,755		0	112.8	100.0
増減	△ 6,500,000	△ 2,005,500	△ 2,005,500		0	9.6	0
比率	△ 10.6	△ 2.9	△ 2.9	—	—	—	—

収入済額は67,343,255円で、予算現額55,000,000円に対する収入率は122.4%、調定額67,343,255円に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度に比べ2,005,500円(2.9%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	137,699,000	147,223,000	147,223,000		0	106.9	100.0
29	105,000,000	143,110,000	143,110,000		0	136.3	100.0
増減	32,699,000	4,113,000	4,113,000		0	△ 29.4	0
比率	31.1	2.9	2.9	—	—	—	—

収入済額は147,223,000円で、予算現額137,669,000円に対する収入率は106.9%、調定額147,223,000円に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度に比べ4,113,000円(2.9%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	44,000,000	44,430,000	44,430,000		0	101.0	100.0
29	41,541,000	41,541,000	41,541,000		0	100.0	100.0
増減	2,459,000	2,889,000	2,889,000		0	1.0	0
比率	5.9	7.0	7.0	—	—	—	—

収入済額は44,430,000円で、予算現額44,000,000円に対する収入率は101.0%、調定額44,430,000円に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度に比べ2,889,000円(7.0%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	8,167,917,000	8,397,994,000	8,397,994,000		0	102.8	100.0
29	8,420,120,000	8,634,121,000	8,634,121,000		0	102.5	100.0
増減	△ 252,203,000	△ 236,127,000	△ 236,127,000		0	0.3	0
比率	△ 3.0	△ 2.7	△ 2.7	—	—	—	—

収入済額は8,397,994,000円で、予算現額8,167,917,000円に対する収入率は102.8%、調定額8,397,994,000円に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度に比べ236,127,000円(2.7%)減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	15,582,000	14,440,000	14,440,000		0	92.7	100.0
29	16,076,000	15,289,000	15,289,000		0	95.1	100.0
増減	△ 494,000	△ 849,000	△ 849,000		0	△ 2.4	0
比率	△ 3.1	△ 5.6	△ 5.6	-	-	-	-

収入済額は14,440,000円で、予算現額15,582,000円に対する収入率は92.7%、調定額14,440,000円に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度に比べ849,000円(5.6%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	195,896,000	188,555,911	185,545,065	426,361	2,584,485	94.7	98.4
29	323,000,000	327,705,239	322,849,657	136,696	4,718,886	100.0	98.5
増減	△ 127,104,000	△ 139,149,328	△ 137,304,592	289,665	△ 2,134,401	△ 5.3	△ 0.1
比率	△ 39.4	△ 42.5	△ 42.5	211.9	△ 45.2	-	-

収入済額は185,545,065円で、予算現額195,896,000円に対する収入率は94.7%、調定額188,555,911円に対する収入率は98.4%である。

収入済額は、前年度に比べ137,304,592円(42.5%)減少している。

不納欠損額は426,361円で、前年度に比べ289,665円(211.9%)増加している。

その内訳は、負担金の民生費負担金で、老人福祉施設入所者等負担金257,385円(188.3%)及び保育所保育料32,280円(皆増)の増加である。

収入未済額は2,584,485円で、その内訳は、分担金53,555円及び負担金2,530,930円である。

収入未済額は、前年度に比べ2,134,401円(45.2%)の減少で、その内訳は、負担金の減少である。

負担金減少の内訳は、民生費負担金の社会福祉費負担金388,561円(93.9%)及び児童福祉費負担金(保育所保育料)1,745,840円(41.1%)の減少である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	341,715,000	361,347,102	342,151,521	745,045	18,450,536	100.1	94.7
29	354,654,000	373,543,359	351,692,903		21,850,456	99.2	94.2
増減	△ 12,939,000	△ 12,196,257	△ 9,541,382	745,045	△ 3,399,920	0.9	0.5
比率	△ 3.6	△ 3.3	△ 2.7	皆増	△ 15.6	--	--

収入済額は342,151,521円で、予算現額341,715,000円に対する収入率は100.1%、調定額361,347,102円に対する収入率は94.7%である。

収入済額の内訳は、使用料293,266,411円及び手数料48,885,110円である。

収入済額は、前年度に比べ9,541,382円(2.7%)減少している。

その内訳は、使用料6,688,612円(2.2%)及び手数料2,852,770円(5.5%)の減少である。

不納欠損額は、前年度に比べ745,045円(皆増)増加している。

その内訳は、衛生使用料11,985円及び土木使用料733,060円である。

収入未済額は、前年度に比べ3,399,920円(15.6%)減少している。

その内訳は、使用料の衛生使用料13,305円(16.4%)、商工使用料837,020円(60.6%)及び土木使用料2,560,445円(12.7%)の減少と教育使用料6,050円(3.6%)及び手数料の衛生手数料4,800円(12.1%)の増加である。

使用料では、衛生使用料の清掃使用料(汚水処理施設使用料)13,305円、商工使用料の温泉使用料(伊香保温泉白銀の湯使用料)837,020円、土木使用料の道路橋りょう使用料661,478円、住宅使用料(公営住宅等使用料、駐車場使用料)1,898,967円及び教育使用料の社会教育使用料10,500円の減少と教育使用料の幼稚園使用料(幼稚園保育料)16,550円の増加がその主な要因である。

手数料では、衛生手数料の保健衛生手数料(市有墓地管理料)4,800円の増加がその要因である。

使用料及び手数料の収入未済額は減少している。引き続き、早期の収納対策に努められたい。

第14款 国庫支出金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	3,545,783,000	3,380,339,068	3,196,329,068		184,010,000	90.1	94.6
29	3,455,065,006	3,539,681,187	3,539,681,187		0	102.4	100.0
増減	90,717,994	△ 159,342,119	△ 343,352,119		184,010,000	△ 12.3	△ 5.4
比率	2.6	△ 4.5	△ 9.7	--	皆増	--	--

収入済額は3,196,329,068円で、予算現額3,545,783,000円に対する収入率は90.1%、調定額3,380,339,068円に対する収入率は94.6%である。

その内訳は、国庫負担金2,891,897,132円、国庫補助金286,437,646円及び委託金17,994,290円である。

収入済額は、前年度に比べ343,352,119円(9.7%)減少している。

その内訳は、国庫負担金42,715,718円(1.5%)、国庫補助金288,317,264円(50.2%)及び委託金12,319,137円(40.6%)の減少である。

国庫負担金減少の内訳は、民生費国庫負担金34,703,714円(1.2%)及び災害復旧費国庫負担金8,012,004円(皆減)の減少である。

国庫補助金減少の内訳は、総務費国庫補助金7,956,264円(26.6%)、民生費国庫補助金210,556,000円(60.7%)、衛生費国庫補助金4,039,000円(72.9%)、農林水産業費国庫補助金10,000円(1.4%)、土木費国庫補助金42,023,000円(30.9%)及び教育費国庫補助金25,739,000円(51.5%)の減少と消防費国庫補助金2,006,000円(37.2%)の増加である。

委託金減少の内訳は、総務費委託金53,000円(13.0%)、民生費委託金3,099,097円(16.6%)、土木費委託金9,167,040円(81.7%)の減少である。

収入未済額は、前年度に比べ184,010,000円(皆増)増加している。

その内訳は、国庫補助金の土木費国庫補助金43,965,000円及び教育費国庫補助金140,045,000円の増加である。

第15款 県支出金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	2,677,728,000	2,547,847,126	2,522,867,626		24,979,500	94.2	99.0
29	2,279,044,000	2,238,406,377	2,238,406,377		0	98.2	100.0
増減	398,684,000	309,440,749	284,461,249		24,979,500	△ 4.0	△ 1.0
比率	17.5	13.8	12.7	—	皆増	—	—

収入済額は2,522,867,626円で、予算現額2,677,728,000円に対する収入率は94.2%、調定額2,547,847,126円に対する収入率は99.0%である。

収入済額は、前年度に比べ284,461,249円(12.7%)増加している。

その内訳は、県補助金335,228,426円(49.3%)の増加と県負担金30,609,562円(2.2%)及び委託金20,157,615円(11.7%)の減少である。

県補助金増加の主な内訳は、農林水産業費県補助金339,914,939円(228.6%)の増加である。農林水産業費県補助金増加の主なものは、農業費補助金341,823,939円(268.8%)である。

県負担金減少の内訳は、民生費県負担金30,688,828円(2.2%)の減少と衛生費県負担金79,266円(3.5%)の増加である。民生費県負担金減少の主なものは、社会福祉費負担金16,548,912円(1.8%)及び児童福祉費負担金13,571,833円(3.2%)の減少である。

委託金減少の主な内訳は、総務費委託金19,834,467円(12.2%)の減少である。総務費委託金減少の主なものは、選挙費委託金28,025,742円(77.5%)の減少と徴税費委託金4,856,370円(4.0%)及び統計調査費委託金3,054,405円(130.8%)の増加である。

第16款 財産収入

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	90,805,000	96,234,803	96,234,803		0	106.0	100.0
29	85,965,000	127,942,210	127,933,930		8,280	148.8	100.0
増減	4,840,000	△ 31,707,407	△ 31,699,127		△ 8,280	△ 42.8	0
比率	5.6	△ 24.8	△ 24.8	—	皆減	—	—

収入済額は96,234,803円で、予算現額90,805,000円に対する収入率は106.0%、調定額96,234,803円に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度に比べ31,699,127円(24.8%)減少している。

その内訳は、財産運用収入5,780,667円(6.7%)及び財産売払収入25,918,460円(62.2%)の減少である。

財産運用収入減少の内訳は、財産貸付収入の土地建物貸付収入6,882,970円(10.2%)の減少と利子及び配当金1,102,303円(5.9%)の増加である。

財産売払収入減少の内訳は、不動産売払収入の建物売払収入26,959,580円(67.0%)の減少と物品売払収入1,041,120円(71.9%)の増加である。

第17款 寄附金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	173,429,000	195,572,263	195,572,263		0	112.8	100.0
29	235,485,000	251,305,850	251,305,850		0	106.7	100.0
増減	△ 62,056,000	△ 55,733,587	△ 55,733,587		0	6.1	0
比率	△ 26.4	△ 22.2	△ 22.2	—	—	—	—

収入済額は195,572,263円で、予算現額173,429,000円に対する収入率は112.8%、調定額195,572,263円に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度に比べ55,733,587円(22.2%)減少している。

その内訳は、一般寄附金10,000,000円(皆減)、民生費寄附金1,718,737円(47.3%)及びふるさと応援寄附金64,214,850円(27.0%)の減少と教育費寄附金20,200,000円(10,100.0%)の増加である。

第18款 繰入金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	3,768,226,000	3,756,138,154	3,756,138,154		0	99.7	100.0
29	1,315,645,000	1,296,715,385	1,296,715,385		0	98.6	100.0
増減	2,452,581,000	2,459,422,769	2,459,422,769		0	1.1	0
比率	186.4	189.7	189.7	—	—	—	—

収入済額は3,756,138,154円で、予算現額3,768,226,000円に対する収入率は99.7%、調定額3,756,138,154円に対する収入率は100.0%である。

その主な内訳は、財政調整基金繰入金1,169,615,000円、減債基金繰入金2,222,000,000円、ふるさと創生基金繰入金288,693,850円、福祉事業基金繰入金19,553,466円、こども夢基金繰入金12,155,000円、小野上地区農業用水等湧水対策施設維持管理基金繰入金4,268,179円及び他会計繰入金36,032,575円である。

収入済額は、前年度に比べ2,459,422,769円(189.7%)増加している。

その内訳は、基金繰入金2,450,213,050円(192.9%)及び他会計繰入金9,209,719円(34.3%)の増加である。

基金繰入金増加の主な内訳は、財政調整基金繰入金172,710,000円(17.3%)、減債基金繰入金2,176,000,000円(4,730.4%)、ふるさと創生基金繰入金103,771,105円(56.1%)及び福祉事業基金繰入金9,815,754円(100.8%)の増加とこども夢基金繰入金6,594,000円(35.2%)及び小野上地区農業用水等湧水対策施設維持管理基金繰入金4,159,904円(49.4%)の減少である。

他会計繰入金増加の主なものは、伊香保温泉観光施設事業特別会計繰入金10,415,000円(45.8%)の増加である。

第19款 繰越金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	791,532,164	791,531,934	791,531,934		0	100.0	100.0
29	842,439,832	842,439,479	842,439,479		0	100.0	100.0
増減	△ 50,907,668	△ 50,907,545	△ 50,907,545		0	0	0
比率	△ 6.0	△ 6.0	△ 6.0	—	—	—	—

収入済額は791,531,934円で、予算現額791,532,164円に対する収入率は100.0%、調定額791,531,934円に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度に比べ50,907,545円(6.0%)減少している。

第20款 諸収入

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	1,128,528,000	1,295,777,037	1,114,303,515	1,633,950	179,839,572	98.7	86.0
29	1,013,899,400	1,217,736,447	963,470,867	2,750,478	251,515,102	95.0	79.1
増減	114,628,600	78,040,590	150,832,648	△ 1,116,528	△ 71,675,530	3.7	6.9
比率	11.3	6.4	15.7	△ 40.6	△ 28.5	—	—

収入済額は1,114,303,515円で、予算現額1,128,528,000円に対する収入率は98.7%、調定額1,295,777,037円に対する収入率は86.0%である。

収入済額は、前年度に比べ150,832,648円(15.7%)増加している。

その主な内訳は、雑入161,995,534円(30.9%)の増加と延滞金7,118,928円(19.2%)貸付金元利収入3,756,497円(0.9%)の減少である。

雑入の主な内訳は、過年度収入28,863,495円(1,138.5%)及び雑入133,746,631円(25.7%)の増加である。

過年度収入では、平成29年度後期高齢者医療広域連合市町村負担金精算金30,376,355円の増加が主な要因である。

雑入では、鉄鋼スラグ製品処理等負担金関連の197,456,400円の増加が主な要因である。

不納欠損額は1,633,950円で、前年度に比べ1,116,528円(40.6%)減少している。

その内訳は、雑入の民生費雑入556,309円(39.4%)及び衛生費雑入528,019円(40.4%)及び教育費雑入32,200円(皆減)の減少である。

収入未済額は、179,839,572円で、前年度に比べ71,675,530円(28.5%)減少している。

その主な内訳は、貸付金元利収入1,219,086円(0.9%)及び雑入70,454,112円(61.0%)の減少である。

貸付金元利収入では、住宅新築資金等貸付金1,027,086円(0.8%)の減少がその主な要因である。

雑入では、民生費雑入5,287,929円(19.1%)の増加と土木費雑入74,888,000円(皆減)の減少がその主な要因である。

不納欠損額及び収入未済額ともに減少している。

第21款 市債 (P102:別表15参照)

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	3,749,000,000	2,497,300,000	2,497,300,000		0	66.6	100.0
29	2,802,123,000	2,546,100,000	2,546,100,000		0	90.9	100.0
増減	946,877,000	△ 48,800,000	△ 48,800,000		0	△ 24.3	0
比率	33.8	△ 1.9	△ 1.9	—	—	—	—

収入済額は2,497,300,000円で、予算現額3,749,000,000円に対する収入率は66.6%、調定額2,497,300,000円に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度に比べ48,800,000円(1.9%)減少している。

その内訳は、農林水産業債71,400,000円(84.7%)、土木債1,400,000円(0.3%)及び臨時財政対策債48,800,000円(4.0%)の減少と総務債55,500,000円(11.7%)、消防債3,500,000円(10.6%)及び教育債13,800,000円(5.6%)の増加である。

当年度の合併特例事業債の発行額は、956,900,000円で、市債収入済額の38.3%である。前年度に比べ7,100,000円(0.7%)減少している。

(2) 歳出 (P88:別表2 参照)

歳出決算状況

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30	37,994,203,164	34,991,534,324	1,542,829,940	1,459,838,900	92.1
29	34,249,527,238	32,593,748,825	374,603,164	1,281,175,249	95.2
増減	3,744,675,926	2,397,785,499	1,168,226,776	178,663,651	△ 3.1
比率	10.9	7.4	311.9	13.9	—

支出済額は34,991,534,324円で、予算現額37,994,203,164円に対する執行率は92.1%である。

その主な内訳は、総務費4,814,345,859円(構成比率13.8%)、民生費11,386,251,228円(同32.5%)、衛生費1,839,277,337円(同5.3%)、農林水産業費1,767,747,666円(同5.1%)、商工費1,041,636,163円(同3.0%)、土木費3,197,333,100円(同9.1%)、消防費1,240,853,521円(同3.5%)、教育費3,717,220,954円(同10.6%)及び公債費5,722,719,450円(同16.4%)である。

翌年度繰越額は、継続費2事業、繰越明許費12事業の合計1,542,829,940円で、予算額に対し4.1%である。

その内訳は、継続費通次繰越が、総務費の市民会館施設設備改修事業449,244,400円及び土木費の市道1-1566号線道路改良事業(八木原地内)4,454,340円、繰越明許費が、総務費の財産管理事業4,893,000円、衛生費の感染症予防事業44,308,000円、農林水産業費の緊急豚コレラ防疫対策事業5,038,600円及び国土調査事業35,896,000円、商工費の外国人観光客おもてなし強化事業300,000円、土木費の伊香保温泉融雪施設整備事業47,439,000円、橋りょう維持補修事業57,175,000円及び中之町公衆トイレ整備事業8,198,000円、教育費の小学校トイレ改修事業199,958,000円、小学校空調機器整備事業106,740,000円、中学校空調機器整備事業573,286,600円及びかに石幼稚園空調機器整備事業5,899,000円である。

不用額は1,459,838,900円で、その主な内訳は、総務費124,521,741円(構成比率8.5%)、民生費539,860,772円(同37.0%)、衛生費51,635,663円(同3.5%)、農林水産業費86,194,734円(同5.9%)、商工費33,200,837円(同2.3%)、土木費330,475,724円(同22.6%)及び教育費184,645,446円(同12.6%)である。

なお、予算現額に対する不用額の比率は3.8%である。

不用額は、前年度に比べ178,663,651円(13.9%)増加している。

歳出における各款の執行状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30	245,313,000	237,276,539		8,036,461	96.7
29	246,299,000	241,172,540		5,126,460	97.9
増減	△ 986,000	△ 3,896,001		2,910,001	△ 1.2
比率	△ 0.4	△ 1.6	—	56.8	—

支出済額は237,276,539円で、前年度に比べ3,896,001円(1.6%)減少している。
不用額は8,036,461円で、前年度に比べ2,910,001円(56.8%)増加している。

第2款 総務費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30	5,393,005,000	4,814,345,859	454,137,400	124,521,741	89.3
29	5,245,176,000	5,127,087,124		118,088,876	97.7
増減	147,829,000	△ 312,741,265	454,137,400	6,432,865	△ 8.4
比率	2.8	△ 6.1	皆増	5.4	—

支出済額は4,814,345,859円で、前年度に比べ312,741,265円(6.1%)減少している。
その主な内訳は、総務管理費230,883,903円(5.3%)、徴税費45,012,252円(9.9%)、
戸籍住民基本台帳費30,351,013円(20.0%)及び選挙費5,617,891円(7.5%)の減少と統計調査費1,231,775円(7.4%)の増加である。

翌年度繰越額は、前年度に比べ454,137,400円(皆増)増加している。

不用額は124,521,741円で、前年度に比べ6,432,865円(5.4%)増加している。

その主な内訳は、徴税費4,557,252円(71.1%)、戸籍住民基本台帳費2,729,013円(96.0%)及び選挙費23,041,891円(6,360.1%)の増加と総務管理費24,679,497円(22.9%)の減少である。

第3款 民生費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30	11,926,112,000	11,386,251,228		539,860,772	95.5
29	11,820,364,002	11,434,288,719		386,075,283	96.7
増減	105,747,998	△ 48,037,491		153,785,489	△ 1.2
比率	0.9	△ 0.4	—	39.8	—

支出済額は11,386,251,228円で、前年度に比べ48,037,491円(0.4%)減少している。
その主な内訳は、社会福祉費14,110,327円(0.2%)、生活保護費53,970,543円(5.9%)の減少と児童福祉費19,843,379円(0.5%)の増加である。

不用額は539,860,772円で、前年度に比べ153,785,489円(39.8%)増加している。

その内訳は、児童福祉費89,897,621円(120.4%)及び生活保護費67,003,543円(81.3%)の増加と社会福祉費3,115,675円(1.4%)の減少である。

第4款 衛生費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30	1,935,221,000	1,839,277,337	44,308,000	51,635,663	95.0
29	2,034,229,000	1,980,853,465		53,375,535	97.4
増減	△ 99,008,000	△ 141,576,128	44,308,000	△ 1,739,872	△ 2.4
比率	△ 4.9	△ 7.1	皆増	△ 3.3	—

支出済額は1,839,277,337円で、前年度に比べ141,576,128円(7.1%)減少している。
その主な内訳は、保健衛生費197,960,533円(21.2%)の減少と清掃費55,215,721円(5.4%)の増加である。

翌年度繰越額は、前年度に比べ44,308,000円(皆増)増加している。

不用額は51,635,663円で、前年度に比べ1,739,872円(3.3%)減少している。

その内訳は、保健衛生費3,254,467円(7.9%)、水道費494,684円(99.7%)の減少と清掃費2,009,279円(17.3%)の増加である。

第5款 労働費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30	30,028,000	26,872,507		3,155,493	89.5
29	34,266,000	26,984,884		7,281,116	78.8
増減	△ 4,238,000	△ 112,377		△ 4,125,623	10.7
比率	△ 12.4	△ 0.4	—	△ 56.7	—

支出済額は26,872,507円で、前年度に比べ112,377円(0.4%)減少している。

その内訳は、全て労働諸費である。

不用額は3,155,493円で、前年度に比べ4,125,623円(56.7%)減少している。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30	1,894,877,000	1,767,747,666	40,934,600	86,194,734	93.3
29	1,655,485,000	1,575,277,823		80,207,177	95.2
増減	239,392,000	192,469,843	40,934,600	5,987,557	△ 1.9
比率	14.5	12.2	皆増	7.5	—

支出済額は1,767,747,666円で、前年度に比べ192,469,843円(12.2%)増加している。
その内訳は、農業費167,074,825円(11.3%)及び林業費25,395,018円(26.2%)の増加である。

翌年度繰越額は、前年度に比べ40,934,600円(皆増)増加している。

不用額は86,194,734円で、前年度に比べ5,987,557円(7.5%)増加している。

その内訳は、農業費9,282,575円(13.2%)の増加と林業費3,295,018円(33.7%)の減少である。

第7款 商工費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30	1,075,137,000	1,041,636,163	300,000	33,200,837	96.9
29	1,075,327,000	1,017,444,149	16,337,000	41,545,851	94.6
増減	△ 190,000	24,192,014	△ 16,037,000	△ 8,345,014	2.3
比率	△ 0.0	2.4	△ 98.2	△ 20.1	—

支出済額は1,041,636,163円で、前年度に比べ24,192,014円(2.4%)増加している。

その主な内訳は、観光施設費(前年度:温泉施設費)161,919,811円(98.2%)の増加と商工振興費(前年度:商工総務費、商工振興費、金融対策費)122,011,597円(18.1%)及び観光費15,586,320円(9.0%)の減少である。

翌年度繰越額は300,000円で、前年度に比べ16,037,000円(98.2%)減少している。

不用額は33,200,837円で、前年度に比べ8,345,014円(20.1%)減少している。

第8款 土木費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30	3,645,075,164	3,197,333,100	117,266,340	330,475,724	87.7
29	3,336,290,200	2,823,232,179	328,810,164	184,247,857	84.6
増減	308,784,964	374,100,921	△ 211,543,824	146,227,867	3.1
比率	9.3	13.3	△ 64.3	79.4	—

支出済額は3,197,333,100円で、前年度に比べ374,100,921円(13.3%)増加している。

その内訳は、道路橋りょう費97,348,509円(8.9%)、都市計画費243,642,850円(17.6%)及び住宅費58,890,888円(35.0%)の増加と土木管理費24,082,486円(14.3%)及び河川費1,698,840円(35.3%)の減少である。

翌年度繰越額は117,266,340円で、前年度に比べ211,543,824円(64.3%)減少している。

不用額は330,475,724円で、前年度に比べ146,227,867円(79.4%)増加している。

その主な内訳は、道路橋りょう費30,478,511円(32.3%)、都市計画費108,914,918円(156.0%)及び住宅費6,630,112円(47.2%)の増加である。

第9款 消防費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30	1,260,566,000	1,240,853,521		19,712,479	98.4
29	1,221,083,000	1,206,590,023		14,492,977	98.8
増減	39,483,000	34,263,498		5,219,502	△ 0.4
比率	3.2	2.8	—	36.0	—

支出済額は1,240,853,521円で、前年度に比べ34,263,498円(2.8%)増加している。
その主な内訳は、防災対策費42,640,272円(246.8%)の増加と消防費(前年度:常備消防費、非常備消防費、消防施設費)8,365,326円(0.7%)の減少である。

不用額は19,712,479円で、前年度に比べ5,219,502円(36.0%)増加している。

第10款 教育費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30	4,787,750,000	3,717,220,954	885,883,600	184,645,446	77.6
29	3,917,780,036	3,595,167,236	29,456,000	293,156,800	91.8
増減	869,969,964	122,053,718	856,427,600	△ 108,511,354	△ 14.2
比率	22.2	3.4	2,907.5	△ 37.0	—

支出済額は3,717,220,954円で、前年度に比べ122,053,718円(3.4%)増加している。
その内訳は、小学校費113,703,539円(23.2%)、中学校費80,945,201円(28.0%)、社会教育費115,676,575円(14.6%)及び保健体育費81,965,491円(9.2%)の増加と教育総務費264,517,290円(29.9%)及び幼稚園費5,719,798円(2.3%)の減少である。

翌年度繰越額は885,883,600円で、前年度に比べ856,427,600円(2,907.5%)増加している。

不用額は184,645,446円で、前年度に比べ108,511,354円(37.0%)減少している。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30	8,000			8,000	—
29	23,683,000	19,491,200		4,191,800	82.3
増減	△ 23,675,000	△ 19,491,200		△ 4,183,800	△ 82.3
比率	△ 100.0	皆減	—	△ 99.8	—

支出の執行はなく、前年度に比べ19,491,200円(皆減)の減少である。
不用額は8,000円で、前年度に比べ4,183,800円(99.8%)の減少である。

第12款 公債費 (P102:別表15参照)

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30	5,723,039,000	5,722,719,450		319,550	100.0
29	3,546,308,000	3,546,159,483		148,517	100.0
増減	2,176,731,000	2,176,559,967		171,033	△ 0.0
比率	61.4	61.4	—	115.2	—

支出済額は5,722,719,450円で、前年度に比べ2,176,559,967円(61.4%)増加している。

その内訳は、公債費の元金2,121,159,790円(65.6%)、利子55,097,777円(17.5%)及び公債諸費302,400円(350.0%)の増加である。

不用額は319,550円で、前年度に比べ171,033円(115.2%)増加している。

なお、市債の決算時未償還残高は35,742,106,754円で、前年度に比べ2,855,028,440円(7.4%)減少している。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30	1,000			1,000	—
29	1,000			1,000	—
増減	0			0	—
比率	0	—	—	—	—

支出の執行はなかった。

不用額は、1,000円で、前年度と同額である。

第14款 予備費

(単位:円・%・P)

年度	当初予算額 A	充用額 B	不用額	充用率 B/A
30	100,000,000	21,929,000	78,071,000	21.9
29	100,000,000	6,764,000	93,236,000	6.8
増減	0	15,165,000	△ 15,165,000	15.1
比率	0	224.2	△ 16.3	—

予備費の充用額は21,929,000円で、前年度に比べ15,165,000円(224.2%)増加している。

当初予算額100,000,000円に対する充用率は21.9%で、前年度に比べ15.1ポイント増加している。

その充用先は、総務費の総務管理費216,000円、市民協働推進費475,000円及び納税管理費7,487,000円、民生費の子育て支援費11,550,000円及び災害救助費210,000円、教育費の教育総務費216,000円、公民館費1,397,000円及びスポーツ振興費378,000円である。

5 特別会計

特別会計10会計の決算の総額は、次のとおりである。

歳入	22,809,796千円
歳出	22,485,483千円
差引残額	324,313千円

一般会計からの繰入れは3,613,167,970円(8会計)で、前年度に比べ95,218,806円(2.7%)増加している。一般会計への繰出しは36,032,575円(3会計)で、前年度に比べ9,209,719円(34.3%)増加している。

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

特別会計決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入			
		収 入 済 額 A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
国民健康保険	事業勘定	9,434,332,000	9,202,840,826	60,337,378	644,113,719
	診療施設勘定	147,125,000	136,407,842		0
後期高齢者医療	1,090,293,000	1,077,581,773	1,828,300	10,043,167	
介護保険	8,683,693,000	8,666,993,763	13,439,902	33,735,542	
農産物直売事業	3,513,000	3,513,600		0	
伊香保温泉観光施設事業	195,337,000	196,378,021		28,000	
小野上温泉事業	34,687,000	34,041,591		0	
交流促進センター事業	5,987,000	4,703,173		0	
下水道事業	2,467,102,000	2,354,430,001	4,573,546	15,400,451	
農業集落排水事業	1,132,363,000	1,109,509,795	318,207	928,404	
個別排水処理事業	24,599,000	23,395,201		12,076	
合 計	23,219,031,000	22,809,795,586	80,497,333	704,261,359	

(単位：円)

区 分		歳 出			歳入歳出決算額 差 引 額 A-B
		支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	
国民健康保険	事業勘定	9,085,165,767		349,166,233	117,675,059
	診療施設勘定	136,407,842		10,717,158	0
後期高齢者医療		1,072,271,035		18,021,965	5,310,738
介護保険		8,487,870,374		195,822,626	179,123,389
農産物直売事業		2,162,747		1,350,253	1,350,853
伊香保温泉観光施設事業		179,851,574		15,485,426	16,526,447
小野上温泉事業		34,041,591		645,409	0
交流促進センター事業		4,703,173		1,283,827	0
下水道事業		2,350,212,195	34,000,000	82,889,805	4,217,806
農業集落排水事業		1,109,407,048		22,955,952	102,747
個別排水処理事業		23,389,419		1,209,581	5,782
合 計		22,485,482,765	34,000,000	699,548,235	324,312,821

(1) 国民健康保険特別会計

① 事業勘定(P92:別表4、P103:別表16参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	9,202,841千円	
歳出	9,085,166千円	
差引残額	117,675千円	うち基金繰入額58,840千円

ア 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	9,434,332,000	9,907,291,923	9,202,840,826	60,337,378	644,113,719	97.5	92.9
29	11,158,965,000	11,827,393,951	11,057,258,748	91,205,418	678,929,785	99.1	93.5
増減	△ 1,724,633,000	△ 1,920,102,028	△ 1,854,417,922	△ 30,868,040	△ 34,816,066	△ 1.6	△ 0.6
比率	△ 15.5	△ 16.2	△ 16.8	△ 33.8	△ 5.1	—	—

収入済額は9,202,840,826円で、予算現額9,434,332,000円に対する収入率は97.5%、調定額9,907,291,923円に対する収入率は92.9%である。

なお、収入済額には、一般会計繰入金663,731,125円が含まれている。

収入済額は、前年度に比べ1,854,417,922円(16.8%)減少している。

不納欠損額は60,337,378円で、前年度に比べ30,868,040円(33.8%)減少している。

その内訳は、全て国民健康保険税である。

収入未済額は644,113,719円で、前年度に比べ34,816,066円(5.1%)減少している。

その内訳は、国民健康保険税641,392,925円及び諸収入2,720,794円である。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 国民健康保険税	1,855,840,136	2,107,679,979	△ 251,839,843	△ 11.9
2 一部負担金			—	—
3 国庫支出金		2,370,437,146	△ 2,370,437,146	皆減
4 県支出金	6,545,727,190	556,879,160	5,988,848,030	1,075.4
5 財産収入	107,516	74,261	33,255	44.8
6 繰入金	663,731,125	685,534,797	△ 21,803,672	△ 3.2
7 繰越金	91,992,779	55,745,864	36,246,915	65.0
8 諸収入	45,442,080	36,301,957	9,140,123	25.2
廃款 療養給付費等 交付金		220,663,000	△ 220,663,000	皆減
廃款 前期高齢者 交付金		2,515,463,830	△ 2,515,463,830	皆減
廃款 共同事業 交付金		2,508,478,754	△ 2,508,478,754	皆減
合 計	9,202,840,826	11,057,258,748	△ 1,854,417,922	△ 16.8

収入済額の内訳は、国民健康保険税1,855,840,136円(前年度比△251,839,843円:11.9%減)、県支出金6,545,727,190円(前年度比5,988,848,030円:1,075.4%増)、財産収入107,516円(前年度比33,255円:44.8%増)、繰入金663,731,125円(前年度比△21,803,672円:3.2%減)、繰越金91,992,779円(前年度比36,246,915円:65.0%増)及び諸収入45,442,080円(前年度比9,140,123円:25.2%増)である。

なお、国庫支出金(前年度比△2,370,437,146円:皆減)の収入はなく、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金は廃款である。

国民健康保険税を前年度と比較すると次表のとおりである。

国民健康保険税前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	1,783,009,000	2,557,570,439	1,855,840,136	60,337,378	641,392,925	104.1	72.6
29	2,137,185,000	2,877,571,129	2,107,679,979	91,132,051	678,759,099	98.6	73.2
増減	△ 354,176,000	△ 320,000,690	△ 251,839,843	△ 30,794,673	△ 37,366,174	5.5	△ 0.6
比率	△ 16.6	△ 11.1	△ 11.9	△ 33.8	△ 5.5	—	—

国民健康保険税の収入済額は1,855,840,136円で、予算現額1,783,009,000円に対する収入率は104.1%、調定額2,557,570,439円に対する収入率は72.6%である。

収入済額は、前年度に比べ251,839,843円(11.9%)減少している。

その内訳は、一般被保険者医療給付費分220,746,836円(14.6%)、一般被保険者後期高齢者支援金分1,601,374円(0.4%)、一般被保険者介護納付金分5,623,830円(3.7%)、退職被保険者等医療給付費分16,225,689円(67.8%)、退職被保険者等後期高齢者支援金分3,948,863円(62.9%)及び退職被保険者等介護納付金分3,693,251円(63.8%)の減少である。

不納欠損額は60,337,378円で、前年度に比べ30,794,673円(33.8%)減少している。

その内訳は、一般被保険者医療給付費分42,542,986円(前年度比△21,438,367円:33.5%減)、一般被保険者後期高齢者支援金分10,900,739円(前年度比△5,378,533円:33.0%減)、一般被保険者介護納付金分5,731,857円(前年度比△2,953,275円:34.0%減)、退職被保険者等医療給付費分786,200円(前年度比△686,309円:46.6%減)、退職被保険者等後期高齢者支援金分195,969円(前年度比△173,908円:47.0%減)及び退職被保険者等介護納付金分179,627円(前年度比△164,281円:47.8%減)である。

また、その人数は313人で、前年度に比べ80人(20.4%)減少している。

収入未済額は641,392,925円で、前年度に比べ37,366,174円(5.5%)減少している。

その内訳は、一般被保険者医療給付費分447,403,356円(前年度比△30,870,118円:6.5%減)、一般被保険者後期高齢者支援金分120,567,855円(前年度比△2,171,354円:1.8%減)、一般被保険者介護納付金分63,453,262円(前年度比△1,396,688円:2.2%減)、退職被保険者等医療給付費分6,731,613円(前年度比△1,976,689円:22.7%減)、退職被保険者等後期高齢者支援金分1,682,602円(前年度比△497,563円:22.8%減)及び退職被保険者等介護納付金分1,554,237円(前年度比△453,762円:22.6%減)である。

国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位:円)

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
不 納 欠 損 額	96,942,759	145,053,569	95,712,765	91,132,051	60,337,378
収 入 未 済 額	926,894,564	822,582,341	753,557,040	678,759,099	641,392,925

過去5年間の状況を見ると、不納欠損額は平成27年度に最大となり、それ以降は減少している。

収入未済額についても減少で推移しているが、本年度の調定額に対する割合は25.1%で、前年度に比べ1.5ポイント悪化している。

平成30年度は、国保の制度改革により、県が責任主体となり県と市町村が共同して運営を行うこととなったため、従来に比べ財政が安定したとはいえ、不納欠損額及び収入未済額が発生していることは、財政を圧迫する要因となり、また市税の公平性の確保という観点からも望ましい状況ではない。

不納欠損処分については、個々の状況を十分に調査の上、適時、適正な執行に努められたい。

また、効率的かつ効果的な徴収方法を常に模索し、収入率を向上させることにより、不納欠損となる債権を少しでも減らしていくことを要望する。

イ 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30	9,434,332,000	9,085,165,767		349,166,233	96.3
29	11,158,965,000	10,873,265,969		285,699,031	97.4
増減	△ 1,724,633,000	△ 1,788,100,202		63,467,202	△ 1.1
比率	△ 15.5	△ 16.4	—	22.2	—

支出済額は9,085,165,767円で、予算現額9,434,332,000円に対する執行率は96.3%である。

不用額は349,166,233円で、前年度に比べ63,467,202円(22.2%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳出決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	39,302,341	37,657,830	1,644,511	4.4
2 保 険 給 付 費	6,379,673,095	6,630,365,479	△ 250,692,384	△ 3.8
3 国民健康保険 事業費納付金	2,417,135,494		2,417,135,494	皆増
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,281	2,413,463,953	△ 2,413,462,672	△ 100.0
5 財 政 安 定 化 基金拠出金			—	—
6 保 健 事 業 費	88,460,489	87,455,203	1,005,286	1.1
7 基 金 積 立 金	107,516	74,261	33,255	44.8
8 公 債 費			—	—
9 諸 支 出 金	160,485,551	84,901,576	75,583,975	89.0
廃款 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		1,156,055,802	△ 1,156,055,802	皆減
廃款 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		4,346,735	△ 4,346,735	皆減
廃款 老 人 保 健 拠 出 金		26,331	△ 26,331	皆減
廃款 介 護 納 付 金		458,918,799	△ 458,918,799	皆減
合 計	9,085,165,767	10,873,265,969	△ 1,788,100,202	△ 16.4

支出済額の主な内訳は、保険給付費6,379,673,095円(前年度比△250,692,384円:3.8%減)、国民健康保険事業費納付金2,417,135,494円(前年度比2,417,135,494円:皆増)、共同事業拠出金1,281円(前年度比△2,413,462,672円:100.0%減)、保健事業費88,460,489円(前年度比1,005,286円:1.1%増)及び諸支出金160,485,551円(前年度比75,583,975円:89.0%増)である。

なお、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金及び介護納付金は廃款である。

引き続き、ジェネリック医薬品の利用促進を図り、医療費総額を抑えるとともに、特定健康診査・特定保健指導の受診を促進し、生活習慣病の予防に取り組み、被保険者の健康保持増進を推進することを要望する。

保険給付費を前年度と比較すると次表のとおりである。

保 険 給 付 費 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 療 養 諸 費	5,495,461,602	5,712,291,117	△ 216,829,515	△ 3.8
2 高 額 療 養 費	855,024,880	888,262,256	△ 33,237,376	△ 3.7
3 移 送 費		39,326	△ 39,326	皆減
4 出 産 育 児 諸 費	22,386,613	23,122,780	△ 736,167	△ 3.2
5 葬 祭 諸 費	6,800,000	6,650,000	150,000	2.3
合 計	6,379,673,095	6,630,365,479	△ 250,692,384	△ 3.8

支出済額の主な内訳は、療養諸費5,495,461,602円(前年度比△216,829,515円:3.8%減)、高額療養費855,024,880円(前年度比△33,237,376円:3.7%減)及び出産育児諸費22,386,613円(前年度比△736,167円:3.2%減)である。

② 診療施設勘定(P92:別表5、P102:別表15)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	136,408千円
歳出	136,408千円
差引残額	0千円

ア 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	147,125,000	136,407,842	136,407,842		0	92.7	100.0
29	131,420,000	123,394,141	123,394,141		0	93.9	100.0
増減	15,705,000	13,013,701	13,013,701		0	△ 1.2	0
比率	12.0	10.5	10.5	—	—	—	—

収入済額は136,407,842円で、予算現額147,125,000円に対する収入率は92.7%、調定額136,407,842円に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度に比べ13,013,701円(10.5%)増加している。

なお、収入済額には、一般会計繰入金53,510,629円が含まれている。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 診療収入	71,567,269	65,795,508	5,771,761	8.8
2 使用料及び 手数 料	720,200	749,080	△ 28,880	△ 3.9
3 繰入金	53,510,629	48,751,102	4,759,527	9.8
4 繰越金			—	—
5 諸収入	8,209,744	8,098,451	111,293	1.4
6 市債	2,400,000		2,400,000	皆増
合 計	136,407,842	123,394,141	13,013,701	10.5

収入済額の主な内訳は、診療収入71,567,269円(前年度比5,771,761円：8.8%増)、繰入金53,510,629円(前年度比4,759,527円：9.8%増)、諸収入8,209,744円(前年度比111,293円：1.4%増)及び市債2,400,000円(前年度比2,400,000円：皆増)である。

イ 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30	147,125,000	136,407,842		10,717,158	92.7
29	131,420,000	123,394,141		8,025,859	93.9
増減	15,705,000	13,013,701		2,691,299	△ 1.2
比率	12.0	10.5	—	33.5	—

支出済額は136,407,842円で、予算現額147,125,000円に対する執行率は92.7%である。

不用額は10,717,158円で、前年度に比べ2,691,299円(33.5%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	78,495,240	65,400,665	13,094,575	20.0
2 医 業 費	40,154,222	39,967,337	186,885	0.5
3 公 債 費	17,758,380	18,026,139	△ 267,759	△ 1.5
4 諸 支 出 金			—	—
合 計	136,407,842	123,394,141	13,013,701	10.5

支出済額の内訳は、総務費78,495,240円(前年度比13,094,575円：20.0%増)、医業費40,154,222円(前年度比186,885円：0.5%増)及び公債費17,758,380円(前年度比△267,759円：1.5%減)である。

なお、市債の決算時未償還残高は103,750,000円で、前年度に比べ13,900,000円(11.8%)減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計(P94:別表6、P103:別表16参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	1,077,582千円
歳出	1,072,271千円
差引残額	5,311千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	1,090,293,000	1,089,453,240	1,077,581,773	1,828,300	10,043,167	98.8	98.9
29	1,038,512,000	1,035,497,290	1,024,743,518	1,006,405	9,747,367	98.7	99.0
増減	51,781,000	53,955,950	52,838,255	821,895	295,800	0.1	△ 0.1
比率	5.0	5.2	5.2	81.7	3.0	—	—

収入済額は1,077,581,773円で、予算現額1,090,293,000円に対する収入率は98.8%、調定額1,089,453,240円に対する収入率は98.9%である。

なお、収入済額には、一般会計繰入金282,634,435円が含まれている。

収入済額は、前年度に比べ52,838,255円(5.2%)増加している。

不納欠損額は1,828,300円で、前年度に比べ821,895円(81.7%)増加している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の10,043,167円で、前年度に比べ295,800円(3.0%)増加している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 保 険 料	757,730,900	713,466,120	44,264,780	6.2
2 広 域 連 合 支 出 金	6,215,200	5,179,300	1,035,900	20.0
3 繰 入 金	282,634,435	268,968,579	13,665,856	5.1
4 繰 越 金	3,154,258	12,846,915	△ 9,692,657	△ 75.4
5 諸 収 入	26,442,980	24,282,604	2,160,376	8.9
6 国 庫 支 出 金	1,404,000		1,404,000	皆増
合 計	1,077,581,773	1,024,743,518	52,838,255	5.2

収入済額の主な内訳は、保険料757,730,900円(前年度比44,264,780円:6.2%増)、繰入金282,634,435円(前年度比13,665,856円:5.1%増)及び諸収入26,442,980円(前年度比2,160,376円:8.9%増)である。

後期高齢者医療保険料を前年度と比較すると次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	764,207,000	769,602,367	757,730,900	1,828,300	10,043,167	99.2	98.5
29	720,642,000	724,219,892	713,466,120	1,006,405	9,747,367	99.0	98.5
増減	43,565,000	45,382,475	44,264,780	821,895	295,800	0.2	0.0
比率	6.0	6.3	6.2	81.7	3.0	—	—

後期高齢者医療保険料の収入済額は757,730,900円で、予算現額764,207,000円に対する収入率は99.2%、調定額769,602,367円に対する収入率は98.5%である。

収入済額は、前年度に比べ44,264,780円(6.2%)増加している。

その内訳は、特別徴収保険料現年度分522,209,100円(前年度比25,618,300円:5.2%増)、普通徴収保険料現年度分231,964,100円(前年度比18,443,700円:8.6%増)及び普通徴収保険料滞納繰越分3,557,700円(前年度比202,780円:6.0%増)である。

不納欠損額は1,828,300円で、前年度に比べ821,895円(81.7%)増加している。

その件数は60件で、前年度に比べ2件(3.4%)増加している。

収入未済額は10,043,167円で、その主な内訳は、普通徴収保険料現年度分5,184,400円(前年度比△1,286,500円：19.9%減)及び滞納繰越分5,700,067円(前年度比1,239,700円：27.8%増)である。

不納欠損額、収入未済額ともに増加していることから、収入率の向上のため、これまで以上に積極的な収納対策強化に努められたい。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30	1,090,293,000	1,072,271,035		18,021,965	98.3
29	1,038,512,000	1,021,589,260		16,922,740	98.4
増減	51,781,000	50,681,775		1,099,225	△ 0.1
比率	5.0	5.0	—	6.5	—

支出済額は1,072,271,035円で、予算現額1,090,293,000円に対する執行率は98.3%である。

不用額は18,021,965円で、前年度に比べ1,099,225円(6.5%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	9,627,410	6,345,684	3,281,726	51.7
2 広 域 連 合 納 付 金	1,029,376,758	985,251,135	44,125,623	4.5
3 保 健 事 業 費	28,970,592	26,305,985	2,664,607	10.1
4 諸 支 出 金	4,296,275	3,686,456	609,819	16.5
合 計	1,072,271,035	1,021,589,260	50,681,775	5.0

支出済額の内訳は総務費9,627,410円(前年度比3,281,726円：51.7%増)、広域連合納付金1,029,376,758円(前年度比44,125,623円：4.5%増)、保健事業費28,970,592円(前年度比2,664,607円：10.1%増)及び諸支出金4,296,275円(前年度比609,819円：16.5%増)である。

諸支出金には、一般会計繰出金2,714,575円が含まれている。

(3) 介護保険特別会計(P94:別表7、P103:別表16 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	8,666,993千円
歳出	8,487,870千円
差引残額	179,123千円 うち基金繰入額89,562千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	8,683,693,000	8,714,169,207	8,666,993,763	13,439,902	33,735,542	99.8	99.5
29	8,419,388,000	8,397,989,152	8,347,472,037	12,890,982	37,626,133	99.1	99.4
増減	264,305,000	316,180,055	319,521,726	548,920	△ 3,890,591	0.7	0.1
比率	3.1	3.8	3.8	4.3	△ 10.3	—	—

収入済額は8,666,993,763円で、予算現額8,683,693,000円に対する収入率は99.8%、調定額8,714,169,207円に対する収入率は99.5%である。

なお、収入済額には、一般会計繰入金1,193,484,617円が含まれている。

収入済額は、前年度に比べ319,521,726円(3.8%)増加している。

不納欠損額は13,439,902円で、前年度に比べ548,920円(4.3%)増加している。

収入未済額は33,735,542円で、前年度に比べ3,890,591円(10.3%)減少している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 保 険 料	1,893,762,280	1,825,396,704	68,365,576	3.7
2 分 担 金 及 び 負 担 金	10,464,000	11,686,000	△ 1,222,000	△ 10.5
3 国 庫 支 出 金	2,060,840,922	1,938,874,968	121,965,954	6.3
4 支 払 基 金 交 付 金	2,169,169,578	2,171,622,000	△ 2,452,422	△ 0.1
5 県 支 出 金	1,217,009,613	1,163,369,548	53,640,065	4.6
6 財 産 収 入	60,651	44,088	16,563	37.6
7 繰 入 金	1,250,344,617	1,172,164,278	78,180,339	6.7
8 繰 越 金	57,931,684	52,945,050	4,986,634	9.4
9 諸 収 入	7,410,418	11,369,401	△ 3,958,983	△ 34.8
合 計	8,666,993,763	8,347,472,037	319,521,726	3.8

収入済額の主な内訳は、保険料1,893,762,280円(前年度比68,365,576円:3.7%増)、国庫支出金2,060,840,922円(前年度比121,965,954円:6.3%増)、支払基金交付金2,169,169,578円(前年度比△2,452,422円:0.1%減)、県支出金1,217,009,613円(前年度比53,640,065円:4.6%増)、繰入金1,250,344,617円(前年度比78,180,339円:6.7%増)及び繰越金57,931,684円(前年度比4,986,634円:9.4%増)である。

介護保険料を前年度と比較すると次表のとおりである。

介護保険料前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	1,879,735,000	1,940,937,724	1,893,762,280	13,439,902	33,735,542	100.7	97.6
29	1,803,699,000	1,875,859,710	1,825,396,704	12,890,982	37,572,024	101.2	97.3
増減	76,036,000	65,078,014	68,365,576	548,920	△ 3,836,482	△ 0.5	0.3
比率	4.2	3.5	3.7	4.3	△ 10.2	—	—

介護保険料の収入済額は1,893,762,280円で、予算現額1,879,735,000円に対する収入率は100.7%、調定額1,940,937,724円に対する収入率は97.6%である。

収入済額は、前年度に比べ68,365,576円(3.7%)増加している。

その内訳は、特別徴収保険料現年度分1,770,942,900円(前年度比71,931,200円：4.2%増)、普通徴収保険料現年度分117,052,300円(前年度比△2,157,200円：1.8%減)及び滞納繰越分5,767,080円(前年度比△1,408,424円：19.6%減)である。

不納欠損額は13,439,902円で、前年度に比べ548,920円(4.3%)増加している。

不納欠損額は、全て介護保険料の第1号被保険者保険料滞納繰越分である。

その対象者は295人で、前年度に比べ40人(11.9%)減少している。

収入未済額は33,735,542円で、前年度に比べ3,836,482円(10.2%)減少している。

その主な内訳は、普通徴収保険料現年度分14,998,500円(前年度比△3,718,900円：19.9%減)及び滞納繰越分20,576,542円(前年度比△477,982円：2.3%減)である。

収入未済額は減少したが、不納欠損額は増加していることから、収入未済額の縮減に向け、早期の収納対策に努められたい。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30	8,683,693,000	8,487,870,374		195,822,626	97.7
29	8,419,388,000	8,231,608,353		187,779,647	97.8
増減	264,305,000	256,262,021		8,042,979	△ 0.1
比率	3.1	3.1	—	4.3	—

支出済額は8,487,870,374円で、予算現額8,683,693,000円に対する執行率は97.7%である。

不用額は195,822,626円で、前年度に比べ8,042,979円(4.3%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳出決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	89,541,232	97,472,133	△ 7,930,901	△ 8.1
2 保 険 給 付 費	7,830,538,386	7,561,316,387	269,221,999	3.6
3 基 金 積 立 金	14,690,651	27,069,088	△ 12,378,437	△ 45.7
4 地 域 支 援 費 事 業	488,601,485	452,009,934	36,591,551	8.1
5 諸 支 出 金	64,498,620	68,316,811	△ 3,818,191	△ 5.6
廃款公 債 費		25,424,000	△ 25,424,000	皆減
合 計	8,487,870,374	8,231,608,353	256,262,021	3.1

支出済額の主な内訳は、総務費89,541,232円(前年度比△7,930,901円:8.1%減)、保険給付費7,830,538,386円(前年度比269,221,999円:3.6%増)、基金積立金14,690,651円(前年度比△12,378,437円:45.7%減)、地域支援事業費488,601,485円(前年度比36,591,551円:8.1%増)及び諸支出金64,498,620円(前年度比△3,818,191円:5.6%減)である。

今後も、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムを強化し、高齢者の自立支援や要介護状態の重度化の防止、地域共生社会の実現を図り、介護給付費抑制の施策を推進されたい。

なお、介護保険特別会計の市債の償還は、前年度25,424,000円の償還をもって完了したため、公債費は廃款である。

保険給付費を前年度と比較すると次表のとおりである。

保 険 給 付 費 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 介護サービス等諸費	7,165,857,129	6,917,348,575	248,508,554	3.6
2 介護予防サービス等諸費	144,523,695	141,672,936	2,850,759	2.0
3 その他諸費	5,958,288	5,820,976	137,312	2.4
4 高額介護サービス等費	172,092,532	159,018,842	13,073,690	8.2
5 高額医療合算介護サービス等費	22,115,322	22,520,542	△ 405,220	△ 1.8
6 特定入所者介護サービス等費	319,991,420	314,934,516	5,056,904	1.6
合 計	7,830,538,386	7,561,316,387	269,221,999	3.6

支出済額の主な内訳は、介護サービス等諸費7,165,857,129円(前年度比248,508,554円:3.6%増)、介護予防サービス等諸費144,523,695円(前年度比2,850,759円:2.0%増)、高額介護サービス等費172,092,532円(前年度比13,073,690円:8.2%増)及び特定入所者介護サービス等費319,991,420円(前年度比5,056,904円:1.6%増)である。

(4) 農産物直売事業特別会計(P96:別表8 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	3,514千円
歳出	2,163千円
差引残額	1,351千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	3,513,000	3,513,600	3,513,600		0	100.0	100.0
29	4,485,000	4,484,329	4,484,329		0	100.0	100.0
増減	△ 972,000	△ 970,729	△ 970,729		0	0	0
比率	△ 21.7	△ 21.6	△ 21.6	—	—	—	—

収入済額は3,513,600円で、予算現額3,513,000円に対する収入率は100.0%、調定額3,513,600円に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度に比べ970,729円(21.6%)減少している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 繰越金	712,858	1,289,669	△ 576,811	△ 44.7
2 諸収入	2,800,742	3,194,660	△ 393,918	△ 12.3
合計	3,513,600	4,484,329	△ 970,729	△ 21.6

収入済額の内訳は、繰越金712,858円(前年度比△576,811円:44.7%減)及び諸収入2,800,742円(前年度比△393,918円:12.3%減)である。

諸収入の内訳は、指定管理者納付金2,800,742円(前年度△393,918円:12.3%減)である。

② 歳出

歳出決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30	3,513,000	2,162,747		1,350,253	61.6
29	4,485,000	3,771,471		713,529	84.1
増減	△ 972,000	△ 1,608,724		636,724	△ 22.5
比率	△ 21.7	△ 42.7	—	89.2	—

支出済額は2,162,747円で、予算現額3,513,000円に対する執行率は61.6%である。不用額は1,350,253円で、前年度に比べ636,724円(89.2%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳出決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 事業費	2,011,747	1,614,471	397,276	24.6
2 諸支出金	151,000	2,157,000	△ 2,006,000	△ 93.0
合 計	2,162,747	3,771,471	△ 1,608,724	△ 42.7

支出済額の内訳は、事業費2,011,747円(前年度比397,276円:24.6%増)及び諸支出金151,000円(前年度比△2,006,000円:93.0%減)である。

事業費の内訳は、農産物直売所施設管理費2,011,747円(前年度比397,276円:24.6%増)である。

諸支出金の内訳は、一般会計繰出金151,000円(前年度比△2,006,000円:93.0%減)である。

(5) 伊香保温泉観光施設事業特別会計

(P96:別表9、P102:別表15、P103:別表16 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	196,378千円
歳出	179,852千円
差引残額	16,526千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	195,337,000	196,406,021	196,378,021		28,000	100.5	100.0
29	134,836,000	151,503,658	151,475,658		28,000	112.3	100.0
増減	60,501,000	44,902,363	44,902,363		0	△ 11.8	0
比率	44.9	29.6	29.6	—	0.0	—	—

収入済額は196,378,021円で、予算現額195,337,000円に対する収入率は100.5%、調定額196,406,021円に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度に比べ44,902,363円(29.6%)増加している。

収入未済額は、前年度と同額の28,000円で、使用料及び手数料の駐車場施設使用料である。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 使用料及び 手数料	132,197,409	125,821,833	6,375,576	5.1
2 繰越金	23,197,468	19,049,583	4,147,885	21.8
3 諸収入	7,283,144	6,154,242	1,128,902	18.3
4 市債	33,700,000		33,700,000	皆増
廃款県支出金		450,000	△ 450,000	皆減
合計	196,378,021	151,475,658	44,902,363	29.6

収入済額の内訳は、使用料及び手数料132,197,409円(前年度比6,375,576円：5.1%増)、繰越金23,197,468円(前年度比4,147,885円：21.8%増)、諸収入7,283,144円(前年度比1,128,902円：18.3%増)及び市債33,700,000円(前年度比33,700,000円：皆増)である。

なお、県支出金は廃款である。

使用料及び手数料の内訳は、ロープウェイ使用料55,338,055円(前年度比2,494,966円：4.7%増)、温泉施設使用料26,275,922円(前年度比1,785,488円：7.3%増)及び駐車場施設使用料50,583,432円(前年度比2,095,122円：4.3%増)である。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30	195,337,000	179,851,574		15,485,426	92.1
29	134,836,000	128,278,190		6,557,810	95.1
増減	60,501,000	51,573,384		8,927,616	△ 3.0
比率	44.9	40.2	—	136.1	—

支出済額は179,851,574円で、予算現額195,337,000円に対する執行率は92.1%である。

不用額は15,485,426円で、前年度に比べ8,927,616円(136.1%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	28,775,667	28,025,606	750,061	2.7
2 事 業 費	117,908,907	77,500,584	40,408,323	52.1
3 諸 支 出 金	33,167,000	22,752,000	10,415,000	45.8
合 計	179,851,574	128,278,190	51,573,384	40.2

支出済額の内訳は、総務費28,775,667円(前年度比750,061円：2.7%増)、事業費117,908,907円(前年度比40,408,323円：52.1%増)及び諸支出金33,167,000円(前年度比10,415,000円：45.8%増)である。

事業費の内訳は、ロープウェイ施設管理費62,099,528円（前年度比38,852,687円：167.1%増）、温泉施設管理費36,966,834円（前年度比△1,856,103円：4.8%減）及び駐車場施設管理費18,842,545円（前年度比3,411,739円：22.1%増）である。

諸支出金の内訳は、一般会計繰出金33,167,000円（前年度比10,415,000円：45.8%増）である。駐車場施設使用料の料金改正により歳入額が増加した結果、平成28年8月から一般会計へ繰出となったものである。

(6) 小野上温泉事業特別会計(P96:別表10、P102:別表15 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	34,042千円
歳出	34,042千円
差引残額	0千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	34,687,000	34,041,591	34,041,591		0	98.1	100.0
29	39,017,000	37,841,375	37,841,375		0	97.0	100.0
増減	△ 4,330,000	△ 3,799,784	△ 3,799,784		0	1.1	0
比率	△ 11.1	△ 10.0	△ 10.0	—	—	—	—

収入済額は、34,041,591円で、予算現額34,687,000円に対する収入率は98.1%、調定額34,041,591円に対する収入率は100.0%である。

なお、収入済額には、一般会計繰入金24,836,991円が含まれている。

収入済額は、前年度に比べ3,799,784円(10.0%)減少している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 使用料及び 手数料	3,000	3,000	0	0
2 繰入金	24,836,991	26,900,375	△ 2,063,384	△ 7.7
3 繰越金			—	—
4 諸収入	9,201,600	10,938,000	△ 1,736,400	△ 15.9
合 計	34,041,591	37,841,375	△ 3,799,784	△ 10.0

収入済額の主な内訳は、繰入金24,836,991円(前年度比△2,063,384円:7.7%減)及び諸収入9,201,600円(前年度比△1,736,400円:15.9%減)である。

諸収入の内訳は、指定管理者納付金9,201,600円(前年度比△1,736,400円:15.9%減)である。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30	34,687,000	34,041,591		645,409	98.1
29	39,017,000	37,841,375		1,175,625	97.0
増減	△ 4,330,000	△ 3,799,784		△ 530,216	1.1
比率	△ 11.1	△ 10.0	—	△ 45.1	—

支出済額は34,041,591円で、予算現額34,687,000円に対する執行率は98.1%である。不用額は645,409円で、前年度に比べ530,216円(45.1%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	4,803,023	8,602,807	△ 3,799,784	△ 44.2
2 公 債 費	29,238,568	29,238,568	0	0
合 計	34,041,591	37,841,375	△ 3,799,784	△ 10.0

支出済額の内訳は、総務費4,803,023円(前年度比△3,799,784円:44.2%減)及び公債費29,238,568円(前年度同額)である。

なお、市債の決算時未償還残高は127,767,007円で、前年度に比べ26,743,786円(17.3%)減少している。

(7) 交流促進センター事業特別会計(P98:別表11 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	4,703千円
歳出	4,703千円
差引残額	0千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	5,987,000	4,703,173	4,703,173		0	78.6	100.0
29	25,718,000	19,612,033	19,612,033		0	76.3	100.0
増減	△ 19,731,000	△ 14,908,860	△ 14,908,860		0	2.3	0
比率	△ 76.7	△ 76.0	△ 76.0	—	—	—	—

収入済額は4,703,173円(全額一般会計繰入金)で、予算現額5,987,000円に対する収入率は78.6%、調定額4,703,173円に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度に比べ14,908,860円(76.0%)減少している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 繰入金	4,703,173	19,612,033	△ 14,908,860	△ 76.0
2 繰越金			—	—
合計	4,703,173	19,612,033	△ 14,908,860	△ 76.0

収入済額の内訳は、一般会計繰入金4,703,173円(前年度比△14,908,860円:76.0%減)である。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30	5,987,000	4,703,173		1,283,827	78.6
29	25,718,000	19,612,033		6,105,967	76.3
増減	△ 19,731,000	△ 14,908,860		△ 4,822,140	2.3
比率	△ 76.7	△ 76.0	—	△ 79.0	—

支出済額は4,703,173円で、予算現額5,987,000円に対する執行率は78.6%である。
不用額は1,283,827円で、前年度に比べ4,822,140円(79.0%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	4,703,173	19,612,033	△ 14,908,860	△ 76.0
合 計	4,703,173	19,612,033	△ 14,908,860	△ 76.0

支出済額の全額が総務費4,703,173円(前年度比△14,908,860円:76.0%減)である。

(8) 下水道事業特別会計(P98:別表12、P102:別表15、P103:別表16 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	2,354,430千円
歳出	2,350,212千円
差引残額	4,218千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	2,467,102,000	2,374,403,998	2,354,430,001	4,573,546	15,400,451	95.4	99.2
29	2,493,091,000	2,430,347,749	2,409,053,669	2,006,631	19,287,449	96.6	99.1
増減	△ 25,989,000	△ 55,943,751	△ 54,623,668	2,566,915	△ 3,886,998	△ 1.2	0.1
比率	△ 1.0	△ 2.3	△ 2.3	127.9	△ 20.2	—	—

収入済額は2,354,430,001円で、予算現額2,467,102,000円に対する収入率は95.4%、調定額2,374,403,998円に対する収入率は99.2%である。

なお、収入済額には、一般会計繰入金743,717,000円が含まれている。

収入済額は、前年度に比べ54,623,668円(2.3%)減少している。

不納欠損額は4,573,546円で、前年度に比べ2,566,915円(127.9%)増加している。

その内訳は、分担金及び負担金1,042,490円(前年度比△294,200円:22.0%減)と使用料及び手数料3,531,056円(前年度比2,861,115円:427.1%増)である。

分担金及び負担金の内訳は、下水道事業受益者負担金468,190円(前年度比△215,500円:31.5%減)(対象者15人)及び下水道事業受益者分担金574,300円(前年度比△78,700円:12.1%減)(対象者18人)である。

使用料及び手数料の内訳は、下水道使用料3,531,056円(前年度比2,861,115円:427.1%増)(対象者39人)である。

収入未済額は15,400,451円で、前年度に比べ3,886,998円(20.2%)減少している。

その内訳は、分担金及び負担金5,921,950円(前年度比△934,610円:13.6%減)、使用料及び手数料8,078,501円(前年度比△3,652,388円:31.1%減)及び県支出金1,400,000円(前年度比700,000円:100.0%増)である。

分担金及び負担金の内訳は、下水道事業受益者負担金3,155,740円(前年度比△532,700円:14.4%減)及び下水道事業受益者分担金2,766,210円(前年度比△401,910円:12.7%減)である。

使用料及び手数料の内訳は、下水道使用料8,078,501円である。

県支出金の内訳は、下水道事業費県補助金1,400,000円である。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 分担金及び負担金	83,538,314	73,353,555	10,184,759	13.9
2 使用料及び手数料	501,006,072	499,531,918	1,474,154	0.3
3 国庫支出金	140,520,000	154,837,000	△ 14,317,000	△ 9.2
4 県支出金	25,300,000	28,600,000	△ 3,300,000	△ 11.5
5 繰入金	743,717,000	625,649,000	118,068,000	18.9
6 繰越金	17,601,353	6,765,200	10,836,153	160.2
7 諸収入	41,447,262	27,116,996	14,330,266	52.8
8 市債	801,300,000	993,200,000	△ 191,900,000	△ 19.3
合 計	2,354,430,001	2,409,053,669	△ 54,623,668	△ 2.3

収入済額の内訳は、分担金及び負担金83,538,314円(前年度比10,184,759円:13.9%増)、使用料及び手数料501,006,072円(前年度比1,474,154円:0.3%増)、国庫支出金140,520,000円(前年度比△14,317,000円:9.2%減)、県支出金25,300,000円(前年度比△3,300,000円:11.5%減)、繰入金743,717,000円(前年度比118,068,000円:18.9%増)、繰越金17,601,353円(前年度比10,836,153円:160.2%増)、諸収入41,447,262円(前年度比14,330,266円:52.8%増)及び市債801,300,000円(前年度比△191,900,000円:19.3%減)である。

下水道事業受益者負担金及び下水道事業受益者分担金を前年度と比較すると次表のとおりである。

下水道事業受益者負担金及び下水道事業受益者分担金前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	52,474,000	77,298,769	70,334,329	1,042,490	5,921,950	134.0	91.0
現年分	51,373,000	70,442,209	69,328,879		1,113,330	135.0	98.4
滞繰分	1,101,000	6,856,560	1,005,450	1,042,490	4,808,620	91.3	14.7
29	56,451,000	78,683,782	70,490,532	1,336,690	6,856,560	124.9	89.6
現年分	55,405,000	70,918,932	69,633,222		1,285,710	125.7	98.2
滞繰分	1,046,000	7,764,850	857,310	1,336,690	5,570,850	82.0	11.0
増減	△ 3,977,000	△ 1,385,013	△ 156,203	△ 294,200	△ 934,610	9.1	1.4
比率	△ 7.0	△ 1.8	△ 0.2	△ 22.0	△ 13.6	—	—

下水道事業受益者負担金及び下水道事業受益者分担金の収入済額は70,334,329円で、予算現額52,474,000円に対する収入率は134.0%、調定額77,298,769円に対する収入率は91.0%(現年度分収入率98.4%、滞納繰越分収入率14.7%)である。

収入済額は、前年度に比べ156,203円(0.2%)減少している。

不納欠損額は1,042,490円で、前年度に比べ294,200円(22.0%)減少している。

下水道使用料を前年度と比較すると次表のとおりである。

下水道使用料前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	505,408,000	512,476,129	500,866,572	3,531,056	8,078,501	99.1	97.7
現年分	503,620,000	500,762,042	494,311,621		6,450,421	98.2	98.7
滞繰分	1,788,000	11,714,087	6,554,951	3,531,056	1,628,080	366.6	56.0
29	515,595,000	511,793,248	499,392,418	669,941	11,730,889	96.9	97.6
現年分	513,052,000	503,075,817	496,276,632		6,799,185	96.7	98.6
滞繰分	2,543,000	8,717,431	3,115,786	669,941	4,931,704	122.5	35.7
増減	△ 10,187,000	682,881	1,474,154	2,861,115	△ 3,652,388	2.2	0.1
比率	△ 2.0	0.1	0.3	427.1	△ 31.1	—	—

下水道使用料の収入済額は500,866,572円で、予算現額505,408,000円に対する収入率は99.1%、調定額512,476,129円に対する収入率は97.7%(現年度分収入率98.7%、滞納繰越分収入率56.0%)である。

収入済額は、前年度に比べ1,474,154円(0.3%)増加している。

不納欠損額は3,531,056円で、前年度に比べ2,861,115円(427.1%)増加している。

不納欠損に至らないよう、早い段階で未収金の解消に取り組まれない。

財源の確保と負担の公平を期すため、引き続き効果的な収納対策に取り組み、受益者負担金・分担金及び下水道使用料の収入率の向上に努められたい。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30	2,467,102,000	2,350,212,195	34,000,000	82,889,805	95.3
29	2,493,091,000	2,391,452,316	28,200,000	73,438,684	95.9
増減	△ 25,989,000	△ 41,240,121	5,800,000	9,451,121	△ 0.6
比率	△ 1.0	△ 1.7	20.6	12.9	—

支出済額は2,350,212,195円で、予算現額2,467,102,000円に対する執行率は95.3%である。

翌年度繰越額は34,000,000円で、その内訳は、事業費の公共下水道建設事業費(公共下水道事業費)34,000,000円である。

不用額は82,889,805円で、前年度に比べ9,451,121円(12.9%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	113,621,390	118,175,692	△ 4,554,302	△ 3.9
2 事 業 費	1,267,437,388	1,310,751,801	△ 43,314,413	△ 3.3
3 公 債 費	969,153,417	962,524,823	6,628,594	0.7
合 計	2,350,212,195	2,391,452,316	△ 41,240,121	△ 1.7

支出済額の主な内訳は、事業費1,267,437,388円(前年度比△43,314,413円:3.3%減)及び公債費969,153,417円(前年度比6,628,594円:0.7%増)である。

事業費の内訳は、公共下水道建設事業費881,290,337円(前年度比△56,754,118円:6.1%減)、公共下水道維持管理事業費243,657,079円(前年度比△1,888,927円:0.8%

減)及び流域下水道事業費142,489,972円(前年度比15,328,632円:12.1%増)である。

なお、市債の決算時未償還残高は12,222,474,537円で、前年度に比べ43,614,322円(0.4%)増加している。

(9) 農業集落排水事業特別会計

(P100:別表13、P102:別表15、P103:別表16 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	1,109,510千円
歳出	1,109,407千円
差引残額	103千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	1,132,363,000	1,110,756,406	1,109,509,795	318,207	928,404	98.0	99.9
29	1,887,588,000	1,795,809,398	1,794,257,668	139,605	1,412,125	95.1	99.9
増減	△ 755,225,000	△ 685,052,992	△ 684,747,873	178,602	△ 483,721	2.9	0.0
比率	△ 40.0	△ 38.1	△ 38.2	127.9	△ 34.3	—	—

収入済額は1,109,509,795円で、予算現額1,132,363,000円に対する収入率は98.0%、調定額1,110,756,406円に対する収入率は99.9%である。

なお、収入済額には、一般会計繰入金627,989,000円が含まれている。

収入済額は、前年度に比べ684,747,873円(38.2%)減少している。

不納欠損額は318,207円で、前年度に比べ178,602円(127.9%)増加している。

その内訳は、分担金及び負担金84,943円(前年度比△46,157円:35.2%減)(対象者2人)と使用料及び手数料233,264円(前年度比224,759円:2,642.7%増)(対象者6人)である。

収入未済額は928,404円で、前年度に比べ483,721円(34.3%)減少している。

その内訳は、分担金及び負担金135,329円(前年度比△84,943円:38.6%減)、使用料及び手数料793,075円(前年度比△398,778円:33.5%減)である。

分担金及び負担金の内訳は、全て農業集落排水事業分担金である。

使用料及び手数料の内訳は、全て農業集落排水処理施設使用料である。

収入未済額は減少しているが、不納欠損額は増加しているため、引き続き収入率の向上対策に取り組まれない。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 分担金及び負担金	17,154,355	38,913,653	△ 21,759,298	△ 55.9
2 使用料及び手数料	182,883,982	183,621,891	△ 737,909	△ 0.4
3 繰入金	627,989,000	652,660,000	△ 24,671,000	△ 3.8
4 繰越金	17,348,421	30,619,400	△ 13,270,979	△ 43.3
5 市債	254,700,000	659,800,000	△ 405,100,000	△ 61.4
6 諸収入	9,434,037	17,001,724	△ 7,567,687	△ 44.5
廃款国庫支出金		204,100,000	△ 204,100,000	皆減
廃款県支出金		7,541,000	△ 7,541,000	皆減
合 計	1,109,509,795	1,794,257,668	△ 684,747,873	△ 38.2

収入済額の内訳は、分担金及び負担金17,154,355円(前年度比△21,759,298円:55.9%減)、使用料及び手数料182,883,982円(前年度比△737,909円:0.4%減)、繰入金627,989,000円(前年度比△24,671,000円:3.8%減)、繰越金17,348,421円(前年度比△13,270,979円:43.3%減)、市債254,700,000円(前年度比△405,100,000円:61.4%減)及び諸収入9,434,037円(前年度比△7,567,687円:44.5%減)である。

なお、国庫支出金、県支出金は廃款である。

農業集落排水事業分担金を前年度と比較すると次表のとおりである。

農業集落排水事業分担金前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	10,129,000	17,374,627	17,154,355	84,943	135,329	169.4	98.7
現年分	10,079,000	17,154,355	17,154,355		0	170.2	100.0
滞繰分	50,000	220,272	0	84,943	135,329	0.0	0.0
29	25,368,000	39,265,025	38,913,653	131,100	220,272	153.4	99.1
現年分	25,297,000	38,613,420	38,613,420		0	152.6	100.0
滞繰分	71,000	651,605	300,233	131,100	220,272	422.9	46.1
増減	△ 15,239,000	△ 21,890,398	△ 21,759,298	△ 46,157	△ 84,943	16.0	△ 0.4
比率	△ 60.1	△ 55.8	△ 55.9	△ 35.2	△ 38.6	—	—

農業集落排水事業分担金の収入済額は17,154,355円で、予算現額10,129,000円に対する収入率は169.4%、調定額17,374,627円に対する収入率は98.7%(現年度分収入率100.0%、滞納繰越分収入率0.0%)である。

収入済額は、前年度に比べ21,759,298円(55.9%)減少している。

不納欠損額は84,943円で、前年度に比べ46,157円(35.2%)減少している。

その対象者は2人で、前年度と同数である。

農業集落排水処理施設使用料を前年度と比較すると次表のとおりである。

農業集落排水処理施設使用料前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	182,940,000	183,880,221	182,853,882	233,264	793,075	100.0	99.4
現年分	182,732,000	182,691,068	182,096,580		594,488	99.7	99.7
滞繰分	208,000	1,189,153	757,302	233,264	198,587	364.1	63.7
29	184,270,000	184,792,149	183,591,791	8,505	1,191,853	99.6	99.4
現年分	184,089,000	183,691,481	182,977,507		713,974	99.4	99.6
滞繰分	181,000	1,100,668	614,284	8,505	477,879	339.4	55.8
増減	△ 1,330,000	△ 911,928	△ 737,909	224,759	△ 398,778	0.4	0.0
比率	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.4	2,642.7	△ 33.5	—	—

農業集落排水処理施設使用料の収入済額は182,853,882円で、予算現額182,940,000円に対する収入率は100.0%、調定額183,880,221円に対する収入率は99.4%(現年度分収入率99.7%、滞納繰越分収入率63.7%)である。

収入済額は、前年度に比べ737,909円(0.4%)減少している。

不納欠損額は233,264円で、前年度に比べ224,759円(2,642.7%)増加している。

その対象者は6人で、前年度に比べ3人(100.0%)増加している。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30	1,132,363,000	1,109,407,048		22,955,952	98.0
29	1,887,588,000	1,776,909,247		110,678,753	94.1
増減	△ 755,225,000	△ 667,502,199		△ 87,722,801	3.9
比率	△ 40.0	△ 37.6	—	△ 79.3	—

支出済額は1,109,407,048円で、予算現額1,132,363,000円に対する執行率は98.0%である。

不用額は22,955,952円で、前年度に比べ87,722,801円(79.3%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	28,490,284	44,766,138	△ 16,275,854	△ 36.4
2 事 業 費	248,930,896	911,043,172	△ 662,112,276	△ 72.7
3 公 債 費	831,985,868	821,099,937	10,885,931	1.3
合 計	1,109,407,048	1,776,909,247	△ 667,502,199	△ 37.6

支出済額の内訳は、総務費28,490,284円(前年度比△16,275,854円:36.4%減)、事業費248,930,896円(前年度比△662,112,276円:72.7%減)及び公債費831,985,868円(前年度比10,885,931円:1.3%増)である。

事業費の内訳は、農業集落排水施設建設事業費19,410,408円(前年度比△648,121,643円:97.1%減)及び農業集落排水施設維持管理事業費229,520,488円(前年度比△13,990,633円:5.7%減)である。

なお、市債の決算時未償還残高は9,594,901,571円で、前年度に比べ399,478,217円(4.0%)減少している。

(10) 個別排水処理事業特別会計

(P100:別表14、P102:別表15、P103:別表16 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	23,395千円
歳出	23,389千円
差引残額	6千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	24,599,000	23,407,277	23,395,201		12,076	95.1	99.9
29	33,383,000	29,874,994	29,760,682		114,312	89.1	99.6
増減	△ 8,784,000	△ 6,467,717	△ 6,365,481		△ 102,236	6.0	0.3
比率	△ 26.3	△ 21.6	△ 21.4	—	△ 89.4	—	—

収入済額は23,395,201円で、予算現額24,599,000円に対する収入率は95.1%、調定額23,407,277円に対する収入率は99.9%である。

なお、収入済額には、一般会計繰入金18,561,000円が含まれている。

収入済額は、前年度に比べ6,365,481円(21.4%)減少している。

収入未済額は12,076円で、前年度に比べ102,236円(89.4%)減少している。

その内訳は、使用料及び手数料12,076円(前年度比△2,236円:15.6%減)である。

使用料及び手数料の内訳は、施設使用料である。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 分担金及び負担金	127,900	947,900	△ 820,000	△ 86.5
2 使用料及び手数料	4,354,184	4,403,782	△ 49,598	△ 1.1
3 繰入金	18,561,000	17,709,000	852,000	4.8
4 繰越金	286,777		286,777	皆増
5 諸収入	65,340		65,340	皆増
廃款国庫支出金			—	—
廃款市債		6,700,000	△ 6,700,000	皆減
合 計	23,395,201	29,760,682	△ 6,365,481	△ 21.4

収入済額の内訳は、分担金及び負担金127,900円(前年度比△820,000円:86.5%減)、使用料及び手数料4,354,184円(前年度比△49,598円:1.1%減)、繰入金18,561,000円(前年度比852,000円:4.8%増)、繰越金286,777円(前年度比286,777円:皆増)及び諸収入65,340円(前年度比65,340円:皆増)である。

個別排水処理事業受益者分担金を前年度と比較すると次表のとおりである。

個別排水処理事業受益者分担金前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	37,000	127,900	127,900		0	345.7	100.0
現年分	27,000	27,900	27,900		0	103.3	100.0
滞繰分	10,000	100,000	100,000		0	1,000.0	100.0
29	1,048,000	947,900	847,900		100,000	80.9	89.5
現年分	1,047,000	847,900	847,900		0	81.0	100.0
滞繰分	1,000	100,000	0		100,000	0.0	0.0
増減	△ 1,011,000	△ 820,000	△ 720,000		△ 100,000	264.8	10.5
比率	△ 96.5	△ 86.5	△ 84.9	—	△ 100.0	—	—

個別排水処理事業受益者分担金の収入済額は127,900円で、予算現額37,000円に対する収入率は345.7%、調定額127,900円に対する収入率は100.0%(現年度分収入率100.0%、滞納繰越分収入率100.0%)である。

収入済額は、前年度に比べ720,000円(84.9%)減少している。

個別排水処理施設使用料を前年度と比較すると次表のとおりである。

個別排水処理施設使用料前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
30	4,360,000	4,366,260	4,354,184		12,076	99.9	99.7
現年分	4,351,000	4,351,948	4,339,872		12,076	99.7	99.7
滞繰分	9,000	14,312	14,312		0	159.0	100.0
29	4,510,000	4,418,094	4,403,782		14,312	97.6	99.7
現年分	4,498,000	4,407,054	4,392,742		14,312	97.7	99.7
滞繰分	12,000	11,040	11,040		0	92.0	100.0
増減	△ 150,000	△ 51,834	△ 49,598		△ 2,236	2.3	0.0
比率	△ 3.3	△ 1.2	△ 1.1	—	△ 15.6	—	—

個別排水処理施設使用料の収入済額は4,354,184円で、予算現額4,360,000円に対する収入率は99.9%、調定額4,366,260円に対する収入率は99.7%(現年度分収入率99.7%、滞納繰越分収入率100.0%)である。

収入済額は、前年度に比べ49,598円(1.1%)減少している。

収入未済額は12,076円で、前年度に比べ2,236円(15.6%)減少している。

② 歳出

歳出決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30	24,599,000	23,389,419		1,209,581	95.1
29	33,383,000	29,473,905		3,909,095	88.3
増減	△ 8,784,000	△ 6,084,486		△ 2,699,514	6.8
比率	△ 26.3	△ 20.6	—	△ 69.1	—

支出済額は23,389,419円で、予算現額24,599,000円に対する執行率は95.1%である。

不用額は1,209,581円で、前年度に比べ2,699,514円(69.1%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳出決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	729,857	692,443	37,414	5.4
2 事 業 費	15,607,216	21,801,336	△ 6,194,120	△ 28.4
3 公 債 費	7,052,346	6,980,126	72,220	1.0
合 計	23,389,419	29,473,905	△ 6,084,486	△ 20.6

支出済額の主な内訳は、事業費15,607,216円(前年度比△6,194,120円:28.4%減)及び公債費7,052,346円(前年度比72,220円:1.0%増)である。

事業費の内訳は、維持管理費である。

なお、市債の決算時未償還残高は115,370,560円で、前年度に比べ5,115,150円(4.2%)減少している。

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、地方自治法施行規則第16条の2の様式に従って作成されており、計数は決算書と照合したところ正確であると認められた。

実 質 収 支 一 覧 表

(単位：円)

区 分		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額	基金繰入額
一 般 会 計		1,709,070,198	197,875,940	1,511,194,258	800,000,000
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	117,675,059	117,675,059	58,840,000
		診療施設勘定	0	0	
	後期高齢者医療	5,310,738		5,310,738	
	介護保険	179,123,389		179,123,389	89,562,000
	農産物直売事業	1,350,853		1,350,853	
	伊香保温泉観光施設事業	16,526,447		16,526,447	
	小野上温泉事業	0		0	
	交流促進センター事業	0		0	
	下水道事業	4,217,806	1,700,000	2,517,806	
	農業集落排水事業	102,747		102,747	
	個別排水処理事業	5,782		5,782	
		計	324,312,821	1,700,000	322,612,821
合 計		2,033,383,019	199,575,940	1,833,807,079	948,402,000

一般会計は、歳入歳出差引額1,709,070,198円で、翌年度へ繰り越すべき財源197,875,940円を差し引いた実質収支額は1,511,194,258円である。

実質収支額のうち800,000,000円は、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金に繰り入れられている。

特別会計は、歳入歳出差引額324,312,821円で、翌年度へ繰り越すべき財源1,700,000円を差し引いた実質収支額は322,612,821円である。

国民健康保険特別会計(事業勘定)の実質収支額117,675,059円のうち58,840,000円、介護保険特別会計の実質収支額179,123,389円のうち89,562,000円は、地方自治法第233条の2の規定により基金に繰り入れられている。

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少	決算年度末 現在高	
			取 得 等	売 却 等		
行政財産	土 地	2,840,405	181	32,493	2,808,093	
	建 物	木 造	16,800	74	1,367	15,507
		非 木 造	328,352	528	6,123	322,757
		計	345,152	602	7,490	338,264
普通財産	土 地	9,543,268	33,245	106,296	9,470,217	
	建 物	木 造	1,308	241		1,549
		非 木 造	13,329	4,300		17,629
		計	14,637	4,541	0	19,178
合計	土 地	12,383,673	33,426	138,789	12,278,310	
	建 物	木 造	18,108	315	1,367	17,056
		非 木 造	341,681	4,828	6,123	340,386
		計	359,789	5,143	7,490	357,442

※年度中の増減額と年度末現在高は、端数整理により合計が一致しない場合がある。

本年度末現在高は、土地12,278,310㎡、建物357,442㎡である。

土地は、前年度に比べ105,363㎡の減少で、その主なものは、小野上地区の山林の分収林契約の終了に伴う売却による161,096㎡の減少と固定資産台帳との整合による分収林54,800㎡の増加である。

建物は、前年度に比べ2,347㎡の減少で、その内訳は、木造1,052㎡及び非木造1,295㎡の減少である。

木造建物減少の主な要因は、固定資産台帳との整合による長峰展望デッキ33.00㎡、高根展望台84.00㎡、見晴台ときめきデッキ124.72㎡、旧伊香保行政センター前広場120.00㎡及びユートピア赤城616.34㎡の減少である。非木造減少の主な要因は、旧伊香保行政センター3,084.00㎡の解体による減少と陸上競技場管理棟79.55㎡及び陸上競技場倉庫300.00㎡の新設による増加である。

イ 山 林

本年度末現在高は、面積8,760,031㎡で、前年度に比べ106,296㎡の減少である。

その内訳は、分収林契約の終了に伴う売却による減少と固定資産台帳との整合による分収林の増加である。

立木の推定蓄積量は266,518㎡で、面積の減少割合と同様の割合で減少させ、前年度に比べ1,347㎡の減少である。

ウ 物 権

本年度末現在高は、温泉権6件及び引湯権3件で、前年度末と同じである。

温泉権の内訳は、小野上地区が2件で、渋川地区、子持地区、赤城地区及び北橘地区が各1件の計6件である。

引湯権の内訳は、伊香保温泉小間口幅4寸、高さ1寸1分のうち4分、伊香保温泉小間口幅4寸、高さ5分3厘6毛のうち1分3厘4毛及び小間口(千明三右衛門名義)から引湯する湯量のうち、φ39mmのステンレス管に相当する量である。

エ 無体財産権

無体財産は著作権2件及び商標登録権3件で、前年度末と同じである。

オ 有価証券

本年度末現在高は、株券67,576千円、その他67千円で、前年度末と同じである。

株券の主な内訳は、渋川ガス株式会社29,400千円及び東京電力株式会社25,161千円である。

その他は、寄附金による100年信託の利子で67千円である。

カ 出資による権利

本年度末現在高は、1,008,523千円(27件)で、前年度末と同じである。

(2) 物 品

本年度末現在高は894点で、前年度789点に比べ105点の増加である。

物品の主な内訳は、普通乗用車が3台減少し38台、普通貨物自動車が増加し25台、小型貨物自動車が増加し19台、軽自動車が増加し182台、特殊用途自動車が増加し1台減少し9台、その他の機器が増加し122点、運動用具が増加し25点及び彫刻等が増加し231点である。

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は零である。

(4) 基 金

基金数は、新たにふるさと文化基金が創設され26基金である。

本年度末現在高は、現金等14,983,266,139円、土地27,884.63㎡である。

前年度に比べ、現金等が1,893,853,534円、土地が1,325.40㎡の減少である。

基金の状況

(単位：円、㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増 加	減 少		
財政調整基金	6,556,341,051	1,300,655,975	1,169,615,000	6,687,382,026	
減 債 基 金	3,856,707,821	158,661,296	2,222,000,000	1,793,369,117	
国民健康保険基金	1,233,494,040	92,107,516		1,325,601,556	
介護給付費準備基金	356,370,282	72,622,651	56,860,000	372,132,933	
土地開発基金	現金	962,219,253	18,362,356	99,157,905	881,423,704
	土地	29,210.03	785.52	2,110.92	27,884.63
交流促進センター基金	0			0	
小野上温泉開発基金	0			0	
子持地区下水道施設建設基金	0			0	
福祉事業基金	353,356,366	1,180,842	19,553,466	334,983,742	
ふるさと創生基金	314,852,557	167,043,552	288,693,850	193,202,259	
国際交流基金	101,293,418			101,293,418	
芸術文化振興基金	646,836	6		646,842	
古巻小学校加藤文庫基金	2,670,000		722,000	1,948,000	
金島小学校石川基金	9,177,000		265,000	8,912,000	
伊香保小学校及び伊香保 中学校石段文庫基金	19,400,000		196,000	19,204,000	
図書館資料基金	8,715,762	400,000	1,197,587	7,918,175	
スポーツ振興基金	14,336,000			14,336,000	
伊香保温泉郷土芸能育成基金	9,685,406	1,990	71,997	9,615,399	
敷島温泉開発総合整備基金	30,423,602	7,406		30,431,008	
D51蒸気機関車維持管理基金	400,000			400,000	
小野上地区農業用水等湧水対策 施設維持管理基金	632,259,239		4,268,179	627,991,060	
地域振興基金	2,028,705,245	8,101,618	630,000	2,036,176,863	
庁舎建設基金	300,174,577	100,420,001		400,594,578	
こども夢基金	78,073,218	32,704,741	12,155,000	98,622,959	
古巻中学校山口基金	7,818,000		737,500	7,080,500	
ふるさと文化基金	0	30,000,000		30,000,000	
合 計	現金等	16,877,119,673	1,982,269,950	3,876,123,484	14,983,266,139
	土地	29,210.03	785.52	2,110.92	27,884.63

8 基金の運用状況 (地方自治法第241条第5項に規定する基金)

渋川市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、定額11億8,400万円で運用されている。

本年度末現在高は、土地が1,325.40㎡減少し27,884.63㎡、土地購入金額が80,795,549円増加し302,576,296円、現金(預金)は80,795,549円減少し881,423,704円である。

取得した土地は3件で、次のとおりである。

- ・ 渋川市狭あい道路整備事業用地 439.53㎡、3,725,392円
- ・ 中郷小浅田線道路改良事業用地 299.99㎡、95,202,513円
- ・ 河川維持事業後渋川護岸補修工事 46.00㎡、230,000円

引渡した土地は4件で、次のとおりである。

- ・ 渋川市狭あい道路整備事業用地 586.78㎡、4,927,064円
- ・ 市道1-5610号線外3路線道路改良事業用地 117.55㎡、2,133,975円
- ・ (都)渋川高崎線関連市道1-2517号線外1路線道路用地 51.65㎡、7,944,562円
- ・ 物聞沢水質管理センター再構築事業用地 1,354.94㎡、3,356,755円

本基金の運用状況を示すと次表のとおりである。

運 用 状 況

(単位：円、㎡)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増加(取得)	減少(引渡し)	
土 地	面 積	29,210.03	785.52	2,110.92	27,884.63
	金 額	221,780,747	99,157,905	18,362,356	302,576,296
現	金	962,219,253	18,362,356	99,157,905	881,423,704
基 金	の 額	1,184,000,000	117,520,261	117,520,261	1,184,000,000

以上、土地開発基金について、その運用状況を関係書類に基づき審査したところ、適正に執行されているものと認められた。

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図るうえで、重要な役割を持つ公共用地の先行取得のため設けられたものであり、今後とも有効な活用に努められたい。

第6 意見

平成30年度の日本経済は、企業収益が過去最高となる中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、ゆるやかな回復が続いている。平成30年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられたが、補正予算や防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に速やかに着手するなど、追加的な財政需要に適切に対処し、今後についても、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

一方、我が国の財政は、国・地方の債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、なおも更なる累増が見込まれ、また、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、引き続き、厳しい状況にある。財政健全化に向け、「経済財政運営と改革の基本方針2018」に盛り込まれた新経済・財政再生計画を着実に推進することにより、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化を目指している。

本市の財政状況は、歳入では、普通交付税における合併算定替の段階的な減額措置等により、地方交付税が減額され、財源の確保が厳しく、歳出では、合併特例事業債などを活用した大型事業の実施に伴う公債費や老朽化が進む公共施設等の改修経費、社会保障給付費などが増加し、厳しい状況が続いている。

このような厳しい財政状況の中、平成30年度は、選択と集中の観点から限られた財源を重点的、効率的に配分し、当面する緊急な課題と同時に、将来に向かって種をまいておく施策にも積極的に取り組んだ。

平成30年度決算状況を見ると、財政状況の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入が595億1,040万円、歳出が574億7,702万円で、前年度に比べ、歳入が1億7,423万円(0.3%)減少し、歳出が2億4,607万円(0.4%)増加した。

実質収支額は18億3,381万円の黒字となり、単年度収支額は4億7,237万円の赤字、基金への積立てや取崩しを加減した実質単年度収支額は5億1,004万円の黒字となった。

財政指標においては、実質的な公債費(地方債の元利償還金等)が財政に及ぼす負担を表す実質公債費比率は5.9%(前年度5.9%)で、前年度と同ポイントであった。財政の自立性を示す財政力指数は0.60%(前年度0.61%)で、前年度に比べ0.01ポイント悪化した。財政構造の弾力性判断指標の経常収支比率は95.8%(前年度94.0%)で、前年度に比べ1.8ポイント悪化した。実質収支比率は7.1%(前年度8.8%)で、前年度に比べ1.7ポイント下降した。

歳入については、一般会計が367億60万円(前年度比:20億1,532万円、

5.8%増)、特別会計が228億980万円(前年度比:△21億8,956万円、8.8%減)であった。一般会計では、地方消費税交付金、県支出金、繰入金及び諸収入が増収となり、市税、地方交付税、国庫支出金、繰越金及び市債が減収となった。主たる自主財源である市税を見ると、市民税、固定資産税及び軽自動車税が増収、市たばこ税、入湯税及び都市計画税が減収となり、前年度に比べ2,560万円(0.2%)の減少となった。

収入未済額は、市全体で17億3,062万円(前年度比:△5,140万円、2.9%減)で、一般会計は10億2,636万円(前年度比:△852万円、0.8%減)、特別会計は7億426万円(前年度比:△4,288万円、5.7%減)であった。不納欠損額は、市全体で2億2,691万円(前年度比:4,376万円、23.9%増)で、一般会計は1億4,641万円(前年度比:7,051万円、92.9%増)、特別会計は8,050万円(前年度比:△2,675万円、24.9%減)であった。

財政状況が厳しくなる中、自主財源の確保がこれまで以上に求められており、負担の公平性の確保という観点からも収入未済額の削減を図ることが重要である。適正な債権管理、実効性を伴う債権回収を行うため、徴収職員の専門性を高める人材育成や徴収経験のある職員の配置など、人的環境の整備に取り組まれない。

収納率の向上対策については、納税者に対し、状況に応じた適切な納付指導を行うとともに、納税しやすい環境づくりを推進し、また、不納欠損処分については、個々の状況を充分調査のうえ、適正な運用を行い、収入未済額を縮減できるよう積極的に取り組まれない。

歳出については、一般会計が349億9,153万円(前年度比:23億9,779万円、7.4%増)、特別会計が224億8,548万円(前年度比:△21億5,171万円、8.7%減)であった。

今後の市政運営に当たっては、急速な人口減少や少子高齢化などの社会情勢の変化に的確に対応し得るよう、事業の選択と集中により限られた財源を効果的・効率的に投入し、多様な市民ニーズや直面する行政課題に的確に対応するための安定した行財政基盤の確立を要望する。

また、平成29年度に導入された日々仕訳に対応したシステムを活用し、行財政運営の分析・検証を進め、限られた財源の有効活用に取り組まれない。

本市を取り巻く環境は、少子高齢化の進行などによる社会保障費等の義務的経費、市有施設の老朽化に伴う維持管理費の増加、合併による普通交付税特例措置の段階的な減額など、厳しい状況が今後も継続すると思われる。こうした厳しい財政状況の中、事務事業の効率化・見直し、予算の適正配分、施設の統合再編など、社会経済環境の変化に柔軟に対応した行政運営に努め、持続可能な安定した財政基盤を構築するよう要望する。

別 表

別表 1

一般会計歳入款別予算

区 分 歳入款別	予 算 現 額	調 定 額
1市 税	11,228,362,000	12,048,120,716
2地 方 譲 与 税	464,001,000	464,914,000
3利 子 割 交 付 金	4,000,000	14,900,000
4配 当 割 交 付 金	11,000,000	32,330,000
5株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000,000	26,924,000
6地 方 消 費 税 交 付 金	1,400,000,000	1,504,106,000
7ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	55,000,000	67,343,255
8自 動 車 取 得 税 交 付 金	137,699,000	147,223,000
9地 方 特 例 交 付 金	44,000,000	44,430,000
10地 方 交 付 税	8,167,917,000	8,397,994,000
11交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,582,000	14,440,000
12分 担 金 及 び 負 担 金	195,896,000	188,555,911
13使 用 料 及 び 手 数 料	341,715,000	361,347,102
14国 庫 支 出 金	3,545,783,000	3,380,339,068
15県 支 出 金	2,677,728,000	2,547,847,126
16財 産 収 入	90,805,000	96,234,803
17寄 附 金	173,429,000	195,572,263
18繰 入 金	3,768,226,000	3,756,138,154
19繰 越 金	791,532,164	791,531,934
20諸 収 入	1,128,528,000	1,295,777,037
21市 債	3,749,000,000	2,497,300,000
歳 入 合 計	37,994,203,164	37,873,368,369

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・ 決算対照表

(単位：円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対す る 率	決 算 額 構 成 比 率
11,288,026,318	143,602,740	616,491,658	100.5%	93.7%	30.8%
464,914,000		0	100.2%	100.0%	1.3%
14,900,000		0	372.5%	100.0%	0.0%
32,330,000		0	293.9%	100.0%	0.1%
26,924,000		0	673.1%	100.0%	0.1%
1,504,106,000		0	107.4%	100.0%	4.1%
67,343,255		0	122.4%	100.0%	0.2%
147,223,000		0	106.9%	100.0%	0.4%
44,430,000		0	101.0%	100.0%	0.1%
8,397,994,000		0	102.8%	100.0%	22.9%
14,440,000		0	92.7%	100.0%	0.0%
185,545,065	426,361	2,584,485	94.7%	98.4%	0.5%
342,151,521	745,045	18,450,536	100.1%	94.7%	0.9%
3,196,329,068		184,010,000	90.1%	94.6%	8.7%
2,522,867,626		24,979,500	94.2%	99.0%	6.9%
96,234,803		0	106.0%	100.0%	0.3%
195,572,263		0	112.8%	100.0%	0.5%
3,756,138,154		0	99.7%	100.0%	10.2%
791,531,934		0	100.0%	100.0%	2.2%
1,114,303,515	1,633,950	179,839,572	98.7%	86.0%	3.0%
2,497,300,000		0	66.6%	100.0%	6.8%
36,700,604,522	146,408,096	1,026,355,751	96.6%	96.9%	100.0%

別表 2

一般会計歳出款別予算

歳出款別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額
1 議 会 費		245,313,000	237,276,539
2 総 務 費		5,393,005,000	4,814,345,859
3 民 生 費		11,926,112,000	11,386,251,228
4 衛 生 費		1,935,221,000	1,839,277,337
5 労 働 費		30,028,000	26,872,507
6 農 林 水 産 業 費		1,894,877,000	1,767,747,666
7 商 工 費		1,075,137,000	1,041,636,163
8 土 木 費		3,645,075,164	3,197,333,100
9 消 防 費		1,260,566,000	1,240,853,521
10 教 育 費		4,787,750,000	3,717,220,954
11 災 害 復 旧 費		8,000	0
12 公 債 費		5,723,039,000	5,722,719,450
13 諸 支 出 金		1,000	0
14 予 備 費		78,071,000	0
歳 出 合 計		37,994,203,164	34,991,534,324

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・ 決算対照表

(単位：円)

翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	決 算 額 に 対 す る 比 率
	8,036,461	96.7%	0.7%
454,137,400	124,521,741	89.3%	13.8%
	539,860,772	95.5%	32.5%
44,308,000	51,635,663	95.0%	5.3%
	3,155,493	89.5%	0.1%
40,934,600	86,194,734	93.3%	5.1%
300,000	33,200,837	96.9%	3.0%
117,266,340	330,475,724	87.7%	9.1%
	19,712,479	98.4%	3.5%
885,883,600	184,645,446	77.6%	10.6%
	8,000	0.0%	0.0%
	319,550	100.0%	16.4%
	1,000	—	—
	78,071,000	—	—
1,542,829,940	1,459,838,900	92.1%	100.0%

別表 3

一般会計財源別

財源別		年度	
		平成30年度	年度
		決算額	構成比率
自 主 財 源	1市 税	11,288,026,318	30.8%
	12分担金及び負担金	185,545,065	0.5%
	13使用料及び手数料	342,151,521	0.9%
	16財産収入	96,234,803	0.3%
	17寄附金	195,572,263	0.5%
	18繰入金	3,756,138,154	10.2%
	19繰越金	791,531,934	2.2%
	20諸収入	1,114,303,515	3.0%
	小計	17,769,503,573	48.4%
依 存 財 源	2地方譲与税	464,914,000	1.3%
	3利子割交付金	14,900,000	0.0%
	4配当割交付金	32,330,000	0.1%
	5株式等譲渡所得割交付金	26,924,000	0.1%
	6地方消費税交付金	1,504,106,000	4.1%
	7ゴルフ場利用税交付金	67,343,255	0.2%
	8自動車取得税交付金	147,223,000	0.4%
	9地方特例交付金	44,430,000	0.1%
	10地方交付税	8,397,994,000	22.9%
	11交通安全対策特別交付金	14,440,000	0.0%
	14国庫支出金	3,196,329,068	8.7%
	15県支出金	2,522,867,626	6.9%
21市債	2,497,300,000	6.8%	
小計	18,931,100,949	51.6%	
合計		36,700,604,522	100.0%
※うち一般財源		21,988,190,573	59.9%

注1) 一般財源は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税である。

注2) 小計の構成比率は、個々の積み上げでなく小計額により算出した。

一 覧 表

(単位：円)

平成 29 年度		対 前 年 度
決 算 額	構 成 比 率	増 減 額
11,313,623,369	32.6%	△ 25,597,051
322,849,657	0.9%	△ 137,304,592
351,692,903	1.0%	△ 9,541,382
127,933,930	0.4%	△ 31,699,127
251,305,850	0.7%	△ 55,733,587
1,296,715,385	3.7%	2,459,422,769
842,439,479	2.4%	△ 50,907,545
963,470,867	2.8%	150,832,648
15,470,031,440	44.6%	2,299,472,133
460,536,000	1.3%	4,378,000
15,297,000	0.0%	△ 397,000
42,192,000	0.1%	△ 9,862,000
43,129,000	0.1%	△ 16,205,000
1,426,498,000	4.1%	77,608,000
69,348,755	0.2%	△ 2,005,500
143,110,000	0.4%	4,113,000
41,541,000	0.1%	2,889,000
8,634,121,000	24.9%	△ 236,127,000
15,289,000	0.0%	△ 849,000
3,539,681,187	10.2%	△ 343,352,119
2,238,406,377	6.5%	284,461,249
2,546,100,000	7.3%	△ 48,800,000
19,215,249,319	55.4%	△ 284,148,370
34,685,280,759	100.0%	2,015,323,763
22,189,396,124	64.0%	△ 201,205,551

別表 4

国民健康保険特別会計(事業勘定)款別予算

歳入款別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1	国民健康保険税	1,783,009,000	2,557,570,439	1,855,840,136	104.1%	72.6%	20.2%
2	一部負担金	4,000	0	0	0.0%	—	—
3	国庫支出金	1,000	0	0	0.0%	—	—
4	県支出金	6,857,865,000	6,545,727,190	6,545,727,190	95.4%	100.0%	71.1%
5	財産収入	57,000	107,516	107,516	188.6%	100.0%	0.0%
6	繰入金	675,341,000	663,731,125	663,731,125	98.3%	100.0%	7.2%
7	繰越金	91,993,000	91,992,779	91,992,779	100.0%	100.0%	1.0%
8	諸収入	26,062,000	48,162,874	45,442,080	174.4%	94.4%	0.5%
	歳入合計	9,434,332,000	9,907,291,923	9,202,840,826	97.5%	92.9%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 5

国民健康保険特別会計(診療施設勘定)款別予算

歳入款別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1	診療収入	64,871,000	71,567,269	71,567,269	110.3%	100.0%	52.5%
2	使用料及び手数料	776,000	720,200	720,200	92.8%	100.0%	0.5%
3	繰入金	69,841,000	53,510,629	53,510,629	76.6%	100.0%	39.2%
4	繰越金	1,000	0	0	0.0%	—	—
5	諸収入	9,236,000	8,209,744	8,209,744	88.9%	100.0%	6.0%
6	市債	2,400,000	2,400,000	2,400,000	100.0%	100.0%	1.8%
	歳入合計	147,125,000	136,407,842	136,407,842	92.7%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

歳出款別 / 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	決 算 額 構 成 比 率
1 総 務 費	42,067,000	39,302,341	93.4%	0.4%
2 保 険 給 付 費	6,667,728,000	6,379,673,095	95.7%	70.2%
国民健康保険事業費 3 納 付 金	2,417,138,000	2,417,135,494	100.0%	26.6%
4 共 同 事 業 拠 出 金	4,000	1,281	32.0%	0.0%
財政安定化基金 5 拠 出 金	1,000	0	—	—
6 保 健 事 業 費	104,240,000	88,460,489	84.9%	1.0%
7 基 金 積 立 金	21,449,000	107,516	0.5%	0.0%
8 公 債 費	1,000	0	—	—
9 諸 支 出 金	161,704,000	160,485,551	99.2%	1.8%
10 予 備 費	20,000,000	0	—	—
歳 出 合 計	9,434,332,000	9,085,165,767	96.3%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

歳出款別 / 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	決 算 額 構 成 比 率
1 総 務 費	80,321,000	78,495,240	97.7%	57.5%
2 医 業 費	47,043,000	40,154,222	85.4%	29.4%
3 公 債 費	17,760,000	17,758,380	100.0%	13.0%
4 諸 支 出 金	1,000	0	—	—
5 予 備 費	2,000,000	0	—	—
歳 出 合 計	147,125,000	136,407,842	92.7%	100.0%

別表 6

後期高齢者医療特別会計款別予算

歳入款別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1	保 険 料	764,207,000	769,602,367	757,730,900	99.2%	98.5%	70.3%
2	広域連合支出金	7,316,000	6,215,200	6,215,200	85.0%	100.0%	0.6%
3	繰 入 金	284,091,000	282,634,435	282,634,435	99.5%	100.0%	26.2%
4	繰 越 金	3,156,000	3,154,258	3,154,258	99.9%	100.0%	0.3%
5	諸 収 入	31,523,000	26,442,980	26,442,980	83.9%	100.0%	2.5%
6	国庫支出金	0	1,404,000	1,404,000	—	100.0%	0.1%
歳 入 合 計		1,090,293,000	1,089,453,240	1,077,581,773	98.8%	98.9%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 7

介護保険特別会計款別予算

歳入款別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1	保 険 料	1,879,735,000	1,940,937,724	1,893,762,280	100.7%	97.6%	21.9%
2	分担金及び負担金	10,464,000	10,464,000	10,464,000	100.0%	100.0%	0.1%
3	国庫支出金	1,982,252,000	2,060,840,922	2,060,840,922	104.0%	100.0%	23.8%
4	支払基金交付金	2,216,697,000	2,169,169,578	2,169,169,578	97.9%	100.0%	25.0%
5	県 支 出 金	1,231,410,000	1,217,009,613	1,217,009,613	98.8%	100.0%	14.0%
6	財 産 収 入	61,000	60,651	60,651	99.4%	100.0%	0.0%
7	繰 入 金	1,298,922,000	1,250,344,617	1,250,344,617	96.3%	100.0%	14.4%
8	繰 越 金	57,932,000	57,931,684	57,931,684	100.0%	100.0%	0.7%
9	諸 収 入	6,220,000	7,410,418	7,410,418	119.1%	100.0%	0.1%
歳 入 合 計		8,683,693,000	8,714,169,207	8,666,993,763	99.8%	99.5%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

区分 歳出款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比	決算額 構成比率
1 総務費	10,277,000	9,627,410	93.7%	0.9%
2 広域連合納付金	1,039,705,000	1,029,376,758	99.0%	96.0%
3 保健事業費	34,396,000	28,970,592	84.2%	2.7%
4 諸支出金	4,915,000	4,296,275	87.4%	0.4%
5 予備費	1,000,000	0	—	—
歳出合計	1,090,293,000	1,072,271,035	98.3%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

区分 歳出款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比	決算額 構成比率
1 総務費	105,497,000	89,541,232	84.9%	1.1%
2 保険給付費	7,991,427,000	7,830,538,386	98.0%	92.3%
3 基金積立金	14,691,000	14,690,651	100.0%	0.2%
4 地域支援事業費	504,190,000	488,601,485	96.9%	5.8%
5 諸支出金	64,987,000	64,498,620	99.2%	0.8%
6 予備費	2,901,000	0	—	—
歳出合計	8,683,693,000	8,487,870,374	97.7%	100.0%

別表 8

農産物直売事業特別会計款別予算

歳入款別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1	繰 越 金	713,000	712,858	712,858	100.0%	100.0%	20.3%
2	諸 収 入	2,800,000	2,800,742	2,800,742	100.0%	100.0%	79.7%
	歳 入 合 計	3,513,000	3,513,600	3,513,600	100.0%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 9

伊香保温泉観光施設事業特別会計款別予算

歳入款別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1	使用料及び手数料	128,181,000	132,225,409	132,197,409	103.1%	100.0%	67.3%
2	繰 越 金	23,198,000	23,197,468	23,197,468	100.0%	100.0%	11.8%
3	諸 収 入	6,158,000	7,283,144	7,283,144	118.3%	100.0%	3.7%
4	市 債	37,800,000	33,700,000	33,700,000	89.2%	100.0%	17.2%
	歳 入 合 計	195,337,000	196,406,021	196,378,021	100.5%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 10

小野上温泉事業特別会計款別予算

歳入款別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1	使用料及び手数料	3,000	3,000	3,000	100.0%	100.0%	0.0%
2	繰 入 金	25,482,000	24,836,991	24,836,991	97.5%	100.0%	73.0%
3	繰 越 金	1,000	0	0	0.0%	—	—
4	諸 収 入	9,201,000	9,201,600	9,201,600	100.0%	100.0%	27.0%
	歳 入 合 計	34,687,000	34,041,591	34,041,591	98.1%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

区分 歳出款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比	決算額 構成比率
1 事業費	2,362,000	2,011,747	85.2%	93.0%
2 諸支出金	151,000	151,000	100.0%	7.0%
3 予備費	1,000,000	0	—	—
歳出合計	3,513,000	2,162,747	61.6%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

区分 歳出款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比	決算額 構成比率
1 総務費	28,974,000	28,775,667	99.3%	16.0%
2 事業費	132,196,000	117,908,907	89.2%	65.6%
3 諸支出金	33,167,000	33,167,000	100.0%	18.4%
4 予備費	1,000,000	0	—	—
歳出合計	195,337,000	179,851,574	92.1%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

区分 歳出款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比	決算額 構成比率
1 総務費	4,947,000	4,803,023	97.1%	14.1%
2 公債費	29,239,000	29,238,568	100.0%	85.9%
3 予備費	501,000	0	—	—
歳出合計	34,687,000	34,041,591	98.1%	100.0%

別表 11

交流促進センター事業特別会計款別予算

歳入款別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1	繰 入 金	5,986,000	4,703,173	4,703,173	78.6%	100.0%	100.0%
2	繰 越 金	1,000	0	0	—	—	—
	歳 入 合 計	5,987,000	4,703,173	4,703,173	78.6%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 12

下水道事業特別会計款別予算

歳入款別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1	分担金及び負担金	56,696,000	90,502,754	83,538,314	147.3%	92.3%	3.5%
2	使用料及び手数料	505,537,000	512,615,629	501,006,072	99.1%	97.7%	21.3%
3	国庫支出金	140,520,000	140,520,000	140,520,000	100.0%	100.0%	6.0%
4	県 支 出 金	25,700,000	26,700,000	25,300,000	98.4%	94.8%	1.1%
5	繰 入 金	744,622,000	743,717,000	743,717,000	99.9%	100.0%	31.6%
6	繰 越 金	17,601,000	17,601,353	17,601,353	100.0%	100.0%	0.7%
7	諸 収 入	18,326,000	41,447,262	41,447,262	226.2%	100.0%	1.8%
8	市 債	958,100,000	801,300,000	801,300,000	83.6%	100.0%	34.0%
	歳 入 合 計	2,467,102,000	2,374,403,998	2,354,430,001	95.4%	99.2%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

歳出款別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	決 算 額 構 成 比 率
1	総 務 費	4,987,000	4,703,173	94.3%	100.0%
2	予 備 費	1,000,000	0	—	—
歳 出 合 計		5,987,000	4,703,173	78.6%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

歳出款別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	決 算 額 構 成 比 率
1	総 務 費	115,297,000	113,621,390	98.5%	4.8%
2	事 業 費	1,374,639,000	1,267,437,388	92.2%	53.9%
3	公 債 費	969,166,000	969,153,417	100.0%	41.2%
4	予 備 費	8,000,000	0	—	—
歳 出 合 計		2,467,102,000	2,350,212,195	95.3%	100.0%

別表 13

農業集落排水事業特別会計款別予算

歳入款別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	決 算 額 構 成 比 率
1	分担金及び負担金	10,129,000	17,374,627	17,154,355	169.4%	98.7%	1.5%
2	使用料及び手数料	182,970,000	183,910,321	182,883,982	100.0%	99.4%	16.5%
3	繰 入 金	650,735,000	627,989,000	627,989,000	96.5%	100.0%	56.6%
4	繰 越 金	17,348,000	17,348,421	17,348,421	100.0%	100.0%	1.6%
5	市 債	261,800,000	254,700,000	254,700,000	97.3%	100.0%	23.0%
6	諸 収 入	9,381,000	9,434,037	9,434,037	100.6%	100.0%	0.9%
歳 入 合 計		1,132,363,000	1,110,756,406	1,109,509,795	98.0%	99.9%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 14

個別排水処理事業特別会計款別予算

歳入款別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	決 算 額 構 成 比 率
1	分担金及び負担金	37,000	127,900	127,900	345.7%	100.0%	0.5%
2	使用料及び手数料	4,360,000	4,366,260	4,354,184	99.9%	99.7%	18.6%
3	繰 入 金	19,915,000	18,561,000	18,561,000	93.2%	100.0%	79.3%
4	繰 越 金	286,000	286,777	286,777	100.3%	100.0%	1.2%
5	諸 収 入	1,000	65,340	65,340	6534.0%	100.0%	0.3%
歳 入 合 計		24,599,000	23,407,277	23,395,201	95.1%	99.9%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

歳出款別 / 区分	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比	決算額 構成比率
1 総務費	30,197,000	28,490,284	94.3%	2.6%
2 事業費	260,958,000	248,930,896	95.4%	22.4%
3 公債費	833,208,000	831,985,868	99.9%	75.0%
4 予備費	8,000,000	0	—	—
歳出合計	1,132,363,000	1,109,407,048	98.0%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

歳出款別 / 区分	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比	決算額 構成比率
1 総務費	748,000	729,857	97.6%	3.1%
2 事業費	16,258,000	15,607,216	96.0%	66.7%
3 公債費	7,093,000	7,052,346	99.4%	30.2%
4 予備費	500,000	0	—	—
歳出合計	24,599,000	23,389,419	95.1%	100.0%

別表 15

市 債 . の 状 況

区 分		平成30年度	前年度未償還残高	増減額	比率	
普通会計	一 般 会 計	借 入 額	2,497,300,000円			
		元金償還額	5,352,328,440円			
		未償還残高	35,742,106,754円	38,597,135,194円	△2,855,028,440円	△7.4%
その他会計	国民健康保険計 特別会 (診療施設勘定)	借 入 額	2,400,000円			
		元金償還額	16,300,000円			
		未償還残高	103,750,000円	117,650,000円	△13,900,000円	△11.8%
	伊香保温泉観光施設事業計 特別会	借 入 額	33,700,000円			
		元金償還額	0円			
		未償還残高	33,700,000円	-	33,700,000円	皆増
	小野上温泉事業計 特別会	借 入 額	-			
		元金償還額	26,743,786円			
		未償還残高	127,767,007円	154,510,793円	△26,743,786円	△17.3%
	下水道事業計 特別会	借 入 額	801,300,000円			
		元金償還額	757,685,678円			
		未償還残高	12,222,474,537円	12,178,860,215円	43,614,322円	0.4%
	農業集落排水事業計 特別会	借 入 額	254,700,000円			
		元金償還額	654,178,217円			
		未償還残高	9,594,901,571円	9,994,379,788円	△399,478,217円	△4.0%
	個別排水処理事業計 特別会	借 入 額	-			
		元金償還額	5,115,150円			
		未償還残高	115,370,560円	120,485,710円	△5,115,150円	△4.2%
	水道事業会計	借 入 額	69,900,000円			
		元金償還額	401,249,788円			
		未償還残高	4,043,069,020円	4,374,418,808円	△331,349,788円	△7.6%
	未 償 還 残 高		26,241,032,695円	26,940,305,314円	△699,272,619円	△2.6%
	合 計	借 入 額	3,659,300,000円			
		元金償還額	7,213,601,059円			
未償還残高		61,983,139,449円	65,537,440,508円	△3,554,301,059円	△5.4%	
年 度 末 人 口		77,477人	78,551人	△1,074人	△1.4%	
市 民 一 人 当 た り の 金 額		800,020円	834,330円	△34,310円	△4.1%	

別表16

平成30年度 収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：千円)

区	分	収入未済額	収入率	不納欠損額
市	市民税	180,418	95.5%	29,677
	固定資産税	363,185	93.0%	37,362
	軽自動車税	15,463	94.1%	1,296
	特別土地保有税	0	—	69,071
	入湯税	6,887	96.2%	1,117
	都市計画税	50,539	89.8%	5,080
	計	616,492	93.7%	143,603
分負担金及び	農業費分担金	54	0.0%	
	社会福祉費負担金	25	98.5%	394
	児童福祉費負担金	2,506	98.3%	32
使用料及び手数料	清掃使用料	68	99.6%	12
	温泉使用料	544	98.2%	
	住宅使用料	17,621	87.4%	733
	幼稚園使用料	174	98.0%	
	保健衛生手数料	44	98.9%	
諸収入	延滞金	△ 20	100.1%	
	住宅新築資金等貸付金	134,050	1.5%	
	奨学金貸付金	750	90.1%	
	弁償金	10,184	0.7%	
	民生費雑入	32,957	74.6%	855
	衛生費費雑入	1,379	97.9%	778
	教育費雑入	539	99.1%	
一般会計合計	1,026,356		146,408	

区	分	収入未済額	収入率	不納欠損額
国民健康保険特別会計		644,114	92.9%	60,337
国民健康保険税	国民健康保険税	641,393	72.6%	60,337
	延滞金、加算金及び過料	△ 15	100.1%	
	雑入	2,735	89.4%	
	後期高齢者医療特別会計 後期高齢者医療保険料	10,043	98.9%	1,828
介護保険特別会計		33,736	99.5%	13,440
特別徴収保険料 現年分	特別徴収保険料 現年分	△ 1,840	100.1%	
	普通徴収保険料 現年分	14,999	88.6%	
	滞納繰越分	20,577	14.5%	13,440
伊香保温泉観光施設 事業特別会計		28	100.0%	
下水道事業特別会計		15,400	99.2%	4,574
受益者負担金	受益者負担金	3,156	94.0%	468
	受益者分担金	2,766	88.9%	574
	下水道使用料	8,079	97.7%	3,531
	下水道事業費 県補助金	1,400	94.8%	
農業集落排水事業 特別会計		928	99.9%	318
農業集落排水事業 分担金	農業集落排水事業 分担金	135	98.7%	85
	農業集落排水処理施設 使用料	793	99.4%	233
個別排水処理事業 特別会計		12	99.9%	
特別会計合計		704,261		80,497
一般会計・特別会計合計		1,730,617		226,905

※収入未済額、不納欠損額の合計は、端数整理により一致しない場合がある。
 ※一般会計の収入未済額の合計は国庫支出金184,010千円、県支出金24,980千円を含む。

水道事業会計決算審査意見

平成30年度渋川市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度渋川市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月3日から同年7月5日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、かつ、当該事業年度の経営成績及び決算日の財政状態を適正に示しているかどうかを審査した。

審査に当たっては、渋川市監査委員監査執行規程等に基づいて、通常実施すべき審査を行った。次いで、本事業の経営内容を把握するため、財務諸表の分析を行い、予算執行の経済性、効率性、有効性及び財政運営の健全性等を主眼として考察した。

なお、貯蔵品については、決算日の棚卸しに立ち会い、棚卸方法及び評価の妥当性を確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の内容

1 業務の状況（P120：別表1 参照）

（1）普及状況

当年度末の給水人口は76,551人で、前年度に比べ1,055人(1.4%)減少している。

給水戸数は31,905戸で、前年度に比べ67戸(0.2%)増加している。

普及率は、給水区域における総人口77,477人に対し98.8%である。

（2）配水状況

総配水量は13,520,077 m^3 で、前年度に比べ111,831 m^3 (0.8%)減少している。

有収水量は10,349,263 m^3 で、前年度に比べ178,125 m^3 (1.7%)減少している。

有収水量率は76.5%で、前年度に比べ0.7ポイント減少している。

（3）施設利用状況

1日当たり計画配水能力44,300 m^3 に対し、1日当たり平均配水量は37,041 m^3 で、前年度に比べ、307 m^3 (0.8%)減少している。

1日当たり最大配水量は42,370m³で、前年度に比べ1,876m³(4.2%)減少している。
施設利用状況は次表のとおりである。

(単位：%)

年度 項目	26	27	28	29	30	算出基礎
施設利用率	74.8	73.5	75.3	84.3	83.6	$\frac{1日平均配水量}{1日計画配水能力} \times 100$
負荷率	90.0	88.9	91.9	84.4	87.4	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$
最大稼働率	83.1	82.6	81.9	99.9	95.6	$\frac{1日最大配水量}{1日計画配水能力} \times 100$

有収水量率は次表のとおりである。(単位：%)

年度 区分	26	27	28	29	30
渋川市	80.2	81.1	77.7	77.2	76.5

地区別有収水量及び有収水量率は、次表のとおりである。

(単位：m³、%、P)

年度 区分	平成29年度①		平成30年度②		比較増減③=②-①	
	有収水量	有収率	有収水量	有収率	有収水量	有収率
渋川地区	5,646,134	84.0	5,582,313	82.9	△63,821	△1.1
伊香保地区	1,285,798	75.2	1,250,799	73.1	△34,999	△2.1
小野上地区	238,793	57.5	236,831	57.2	△1,962	△0.3
子持地区	1,229,969	61.3	1,209,363	62.3	△20,606	1.0
赤城地区	990,613	73.4	948,801	70.4	△41,812	△3.0
北橋地区	1,136,081	79.4	1,121,156	81.6	△14,925	2.2
合計	10,527,388	77.2	10,349,263	76.5	△178,125	△0.7

(4) 工事の状況

当年度の建設改良費は789,697,752円で、前年度に比べ67,161,399円(9.3%)増加している。

配水施設改良事業では、送水管布設替(伊香保、樽)1,308.9m、配水管布設(渋川(東町、長塚町)、中郷、敷島、津久田)1,453.6m、配水管布設替(北牧、横堀、上白井、長井小川田、津久田)1,092.1m、老朽鑄鉄管布設替(伊香保、行幸田)770.7m、排泥管布設(半田)15.8m、減圧槽排泥管設置(横堀)5.0mのほか、他事業関連で、上信自動車道建設関連(渋川西バイパス、川島工区)334.9m、高渋バイパス建設(3期工区)関連468.4m、中原地区区画整理関連404.8m、市道1-5609号線道路改良工事関連

201.9m、金井住宅団地跡地道路関連435.9m、公共下水道事業関連(渋川地区)1,294.4m、(仮称)東部学校給食共同調理場水道管切り回し工事(赤城地区)160.8mの管整備を実施した。また、給水の利便性を図るため、市内10か所の給水整備を実施した。

取水施設改良事業では、施設設備の更新として、渋川地区は、入沢浄水場機器改修工事、計装設備更新工事、子持地区は、子持3号井取水ポンプ設備復旧工事、子持浄水場ポンプ設備更新工事、吹屋配水場受電設備改修工事、赤城地区は、赤城1号井、2号井のポンプ更新工事、計装設備設置及び更新工事、北橋地区は、北橋赤城山配水池残留塩素計設置工事を実施し、安定的な水道水の供給が行えるよう努めた。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出 (P121:別表2-1 参照)

収益的収入の決算額は1,858,978,825円で、予算額1,869,548,000円に対する収入率は99.4%である。

決算額は前年度に比べ13,343,317円(0.7%)減少している。

収益的支出の決算額は1,785,763,095円で、予算額1,828,287,000円に対する執行率は97.7%である。

決算額は前年度に比べ7,754,693円(0.4%)減少している。

この結果、収益的収入及び支出では、73,215,730円の収入超過となっている。

水道料金は、次表のとおりである。

1ヶ月当たり一般用水道料金 (単位:円)

区 分	使用水量(1ヶ月当たり基本料金を含む。) ※税抜き					
	10m ³	20m ³	25m ³	30m ³	40m ³	50m ³
平成26年8月から 全地区統一料金	1,150	2,250	2,950	3,650	5,050	6,450

(注)量水器口径13mmにより算出した。

水道料金の地区別収納状況は、次表のとおりである。

現年度分

(単位：円、%、P)

年度 区分	平成29年度①		平成30年度②		比較増減③=②-①	
	収納額	収納率	収納額	収納率	収納額	収納率
渋川地区	882,743,556	98.2	876,515,864	98.5	△6,227,692	0.3
伊香保地区	247,544,838	96.0	241,779,862	96.6	△5,764,976	0.6
小野上地区	38,314,565	98.9	40,568,912	99.1	2,254,347	0.2
子持地区	185,261,472	97.5	181,856,163	97.3	△3,405,309	△0.2
赤城地区	137,584,135	97.7	140,066,414	97.9	2,482,279	0.2
北橋地区	179,794,700	99.2	177,912,747	99.2	△1,881,953	0.0
合計	1,671,243,266	97.9	1,658,699,962	98.1	△12,543,304	0.2

過年度分

(単位：円、%、P)

年度 区分	平成29年度①		平成30年度②		比較増減③=②-①	
	収納額	収納率	収納額	収納率	収納額	収納率
渋川地区	13,758,287	70.2	15,690,310	73.9	1,932,023	3.7
伊香保地区	3,513,436	74.1	10,082,777	90.9	6,569,341	16.8
小野上地区	258,659	13.8	339,514	16.8	80,855	3.0
子持地区	4,130,906	76.1	4,743,402	84.2	612,496	8.1
赤城地区	2,333,338	96.5	3,291,756	98.4	958,418	1.9
北橋地区	1,307,739	83.0	1,472,591	83.2	164,852	0.2
合計	25,302,365	71.0	35,620,350	79.0	10,317,985	8.0

(2) 資本的収入及び支出 (P122: 別表2-2 参照)

資本的収入の決算額は194,930,159円で、予算額273,447,000円に対する収入率は71.3%である。

資本的支出の決算額は1,190,947,540円で、予算額1,423,632,000円に対する執行率は83.7%である。

資本的収支の不足額996,017,381円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,826,146円、過年度分損益勘定留保資金750,704,747円及び当年度分損益勘定留保資金201,486,488円で補てんされている。

(3) その他の予算執行状況(税込み)

予算と決算を対比すると次表のとおりである。

(単位：円)

項 目		予算(税込み)	決算(税抜き)
一時借入金限度額		300,000,000	0
流用禁止経費	職員給与費	252,945,000	243,445,937
	交際費	30,000	9,260
他会計補助金		17,119,000	17,117,460
たな卸資産購入限度額		14,059,000	8,744,453

3 損益計算書 (P123:別表3 参照)

営業収支は収益1,598,006,617円に対し費用1,571,337,421円で、営業利益は26,669,196円となり、前年度に比べ48,844,291円(64.7%)減少している。

その要因は、営業収益16,934,757円(1.0%)の減少と営業費用31,909,534円(2.1%)の増加である。

営業収益減少の内訳は、給水収益15,684,583円(1.0%)、その他の営業収益1,322,174円(17.3%)の減少と加入金72,000円(0.3%)の増加である。

営業費用増加の内訳は、原水及び浄水費22,469,500円(5.5%)、業務費3,952,148円(4.5%)及び現金支出を伴わない費用である減価償却費19,178,311円(2.3%)の増加と配水及び給水費4,534,276円(3.4%)、総係費8,056,560円(12.3%)及び資産減耗費1,099,589円(16.7%)の減少である。

営業外収支は収益114,317,989円に対し費用116,257,000円で、営業外損失は1,939,011円となり前年度に比べ21,128,125円(91.6%)減少している。

当年度の経常利益は24,730,185円で、前年度に比べ27,716,166円(52.8%)減少している。

その要因は、営業外損失21,128,125円(91.6%)の減少を上回る営業利益48,844,291円(64.7%)の減少である。

経常利益24,730,185円から特別利益14,984,998円及び特別損失10,970,550円を加減した当年度純利益は28,744,633円となり、前年度に比べ14,453,324円(33.5%)減少している。

その要因は、特別利益13,262,842円(143.4%)の増加を上回る経常利益27,716,166円(52.8%)の減少である。

有収水量1 m³当たりの供給単価・給水原価及び収益・費用は、次表のとおりである。

年度 項目	26	27	28	29	30
供給単価	円 銭 152.23	円 銭 152.03	円 銭 151.86	円 銭 150.21	円 銭 151.28
給水原価	154.26	148.50	150.38	153.13	156.63
差 引	△2.03	3.53	1.48	△2.92	△5.35
収 益	166.62	170.04	168.23	165.27	166.90
費 用	161.45	155.64	158.41	161.17	164.12
差 引	5.17	14.40	9.82	4.10	2.78

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

前年度末の未処分利益剰余金43,197,957円を議会の議決を経て利益積立金へ積立て、当年度純利益28,744,633円を加算した結果、当年度未処分利益剰余金は28,744,633円となる。

(2) 資本剰余金の部

当年度末の資本剰余金は7,376,300円で、前年度と増減はなく、受贈財産評価額のみである。

5 剰余金処分計算書

毎事業年度生じた利益の処分は、条例の定めによるか又は議会の議決を経て行わなければならないとされている。

当年度末の未処分利益剰余金は28,744,633円であった。全額を議会の議決を経た後、利益積立金に積み立てる。

6 貸借対照表

《資産の部》（P124：別表4-1 参照）

（1）固定資産

当年度末の固定資産は17,529,050,388円で、資産合計の92.8%に当たり、前年度に比べ128,846,587円(0.7%)減少している。

有形固定資産は17,285,126,372円で、前年度に比べ45,364,779円(0.3%)減少している。

その内訳は、建物17,798,915円(3.4%)、構築物22,200,975円(0.1%)、機械及び装置9,835,759円(0.9%)、車両及び運搬具1,677,383円(26.3%)、工具器具及び備品5,390,132円(12.4%)、量水器2,351,800円(3.8%)の減少と建設仮勘定13,890,185円(43.6%)の増加である。

無形固定資産は243,924,016円で、前年度に比べ83,481,808円(25.5%)減少している。

その内訳は、ダム使用権3,173,691円(2.6%)、水利権78,985,889円(46.3%)及び施設利用権1,322,228円(3.9%)の減少である。

（2）流動資産

当年度末の流動資産は1,352,850,191円で、資産合計の7.2%に当たり、前年度に比べ93,749,174円(6.5%)減少している。

その内訳は、現金預金50,632,422円(3.9%)、未収金42,518,405円(33.5%)及び貯蔵品598,347円(7.1%)の減少である。

未収金の主な内訳は、営業未収金6,524,042円(14.0%)、営業外未収金481,948円(7.1%)及びその他未収金32,972,415円(41.9%)の減少である。

なお、水道料金未収金は次表のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	26	27	28	29	30
過年度分	6,565,555	6,953,994	7,419,168	8,717,379	6,482,260
前年度比較	△1,508,734	388,439	465,174	1,298,211	△2,235,119
現年度分	29,059,640	24,045,909	28,211,862	36,442,856	32,050,333
前年度比較	△10,385,821	△5,013,731	4,165,953	8,230,994	△4,392,523
合計	35,625,195	30,999,903	35,631,030	45,160,235	38,532,593
前年度比較	△11,894,555	△4,625,292	4,631,127	9,529,205	△6,627,642

不納欠損処分件数の件数及び金額は次表のとおりである。

(単位：人、円)

年度 区分	26	27	28	29	30
人数	106	98	79	80	77
前年度比較	△15	△8	△19	1	△3
金額	6,020,272	933,185	703,937	1,611,286	2,990,979
前年度比較	5,141,062	△5,087,087	△229,248	907,349	1,379,693

《負債及び資本の部》（P125：別表4-2 参照）

(3) 固定負債

当年度末の固定負債は3,650,268,621円で、負債資本合計の19.3%に当たり、前年度に比べ322,900,399円(8.1%)減少している。

その内訳は、企業債未償還分322,900,399円(8.1%)の減少である。

<企業債>

当年度借入額は69,900,000円である。

未償還残高は、元金401,249,788円を償還した結果4,043,069,020円で、前年度に比べ331,349,788円(7.6%)減少している。

なお、企業債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	借入額	元利金償還額			未償還残高
		元金	利子	計	
26	57,200,000	339,878,467	129,127,543	469,006,010	4,738,240,011
27	115,800,000	349,768,992	119,933,059	469,702,051	4,504,271,019
28	43,100,000	359,981,717	110,305,955	470,287,672	4,187,389,302
簡易水道引継分	24,000,000	21,042,679	9,596,519	30,639,198	509,462,919
29	64,200,000	386,633,413	109,307,471	495,940,884	4,374,418,808
30	69,900,000	401,249,788	98,532,113	499,781,901	4,043,069,020

(4) 流動負債

当年度末の流動負債は672,996,118円で、前年度に比べ11,330,751円(1.7%)増加している。

その内訳は、未払金18,398,066円(8.0%)及び引当金1,434,000円(9.2%)の増加と

企業債の次年度償還分8,449,389円(2.1%)及び前受金51,926円(0.4%)の減少である。

(5) 繰延収益

当年度末の繰延収益は1,267,954,724円で、前年度に比べ60,229,254円(5.0%)増加している。

その内訳は、長期前受金116,130,418円(7.7%)の増加と収益化累計額55,901,164円(18.2%)の減少である。

(6) 資本金

当年度末の自己資本金は12,819,081,144円で、前年度から増減はない。

(7) 剰余金

当年度末の剰余金合計は471,599,972円で、前年度に比べ28,744,633円(6.5%)増加している。

資本剰余金は7,376,300円で、前年度から増減はない。

利益剰余金は464,223,672円で、前年度に比べ28,744,633円(6.6%)増加している。

その内訳は、利益積立金43,197,957円の増加と当年度末処分利益剰余金14,453,324円(33.5%)の減少である。

なお、積立金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	利益積立金			建設改良積立金		
	積立額	処分額	年度末残高	積立額	処分額	年度末残高
26				103,200,000		111,100,000
27				50,501,584		161,601,584
28				138,200,000		299,801,584
29				92,479,498		392,281,082
30	43,197,957		43,197,957			392,281,082

(8) 正味資産額

当年度末の資産総額18,881,900,579円に対し、負債総額は5,591,219,463円で、差引正味資産額は13,290,681,116円となり、前年度に比べ28,744,633円(0.2%)増加している。

その内訳は、資産では、固定資産128,846,587円(0.7%)及び流動資産93,749,174円(6.5%)の減少である。負債では、流動負債11,330,751円(1.7%)及び繰延収益60,229,254円(5.0%)の増加と固定負債322,900,399円(8.1%)の減少である。

(9) キャッシュ・フロー計算書(間接法) (P127:別表5 参照)

平成26年度の新会計基準適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計のもとで作成されている。このような現下では、収益・費用を認識する時期と実際の現金の収入・支出が生じる時期とに差異が生じるため、一会計期間における現金・預金の増加及び減少の状況をキャッシュ・フロー計算書にまとめ、資金の流れを把握している。

キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、貸借対照表における現金・預金と同範囲とし、その表示は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3区分により記載している。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」はプラスで、「投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フロー」はマイナスであることから、業務活動は良好で、かつ、借入金残高を減らしながら建設改良への投資が行われており、比較的安定した経営状況と推定される。

当年度の期末残高は1,259,350,241円で、前年度に比べ50,632,422円減少している。

3区分については、以下のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動は、通常の業務活動の実施に係る資産の状況を表し、「営業活動が順調で営業活動で得た資金を投資活動に充当できる状態であればプラス」となる。

そのキャッシュ・フローは、当年度純利益28,744,633円を計上し、主に減価償却費が853,050,891円あったことにより、901,332,408円の資金を得た。前年度と比較すると59,664,357円(7.1%)増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資産の状況を表し、「通常は設備投資が多いためマイナス」となる。「業務活動と共にプラスの場合は、営業活動で得た資金を投資活動に充当しているものの、投資活動の資金不足分を借りている状態」を表している。

そのキャッシュ・フローは、水道施設や配水管などの建設改良費などの固定資産の取得のために737,222,159円を支出し、632,914,307円の資金が減少している。前年度と比較すると105,874,742円(20.1%)減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動は、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状況を表し、「業務活動で得た資金が少なく投資活動に必要な資金が不足している場合は借り入れ等を行うためプラス」となるが、「業務活動で得た資金が潤沢で投資活動に充当してもなお余裕がある場合はマイナス」となる。

そのキャッシュ・フローは、企業債の借り入れが69,900,000円及び企業債の償還に充当する一般会計からの補助金12,299,265円の収入があったが、企業債の償還により401,249,788円を支出したことにより、319,050,523円の資金が減少している。前年度と比較すると7,253,054円(2.3%)減少している。

7 経営分析 (P128: 別表6 参照)

(1) 資産及び資本に関する比率

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合を示す比率で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。当年度は19.33%で、前年度に比べ1.47ポイント好転している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す比率で、比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。当年度は77.10%で、前年度に比べ1.36ポイント好転している。

固定比率は、自己資本で賄われた固定資産の割合を示す比率で、100%以下が望ましいとされている。当年度は120.40%で、前年度に比べ1.63ポイント好転している。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す比率で、200%以上が理想とされている。当年度は201.02%で、前年度に比べ17.61ポイント悪化している。

(2) 回転率

自己資本回転率は、自己資本の活用度を示す比率で、回転が多いほど自己資本が効率よく利用されているといえる。当年度は0.11回で、前年度と同率である。

固定資産回転率は、固定資産の活用度を示す比率で、回転が多いほど固定資産が有効に稼働しているといえる。当年度は0.09回で、前年度と同率である。

流動資産回転率は、流動資産の活用度を示す比率で、回転が多いほど流動資産が有効に稼働しているといえる。当年度は1.14回で、前年度に比べ0.02回好転している。

(3) 損益に関する比率

総資本利益率は、総資本に対する純利益の占める割合を示す比率で、この比率が高いほど収益性、効率性が高いといえる。当年度は0.13%で、前年度に比べ0.14ポイント悪化している。

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示す比率で、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。当年度は101.69%で、前年度に比べ0.86ポイント悪化している。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示す比率で、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。当年度は101.70%で、前年度に比べ3.21ポイント悪化している。

企業債償還元金対減価償却費比率は、減価償却費に対する企業債元金償還金の割

合を示す比率で、この比率が小さいほど償還能力は高いといえる。当年度は49.90%で、前年度に比べ1.4ポイント悪化している。

職員給与費対営業収益比率は、料金収入に対する職員給与費の占める割合を示す比率で、当年度は7.99%で、職員給与費の減少により前年度に比べ2.88ポイント好転している。

第6 意見

平成30年度の水道事業は、簡易水道事業の統合から2年が経過し、渋川市新水道ビジョンの基本理念である「未来へつながる安全で安心な信頼される水道」を推進するため、アセットマネジメントを含む経営戦略の策定に着手するとともに、これまで以上に、「いつでも安全で安心なおいしい水道水の安定的な供給を目指す」ため、配水管の整備、老朽管及び既設铸铁管の布設替整備、浄水場及び各配水施設など老朽化した施設の整備及び機器の更新を計画的に実施し、市民生活のライフラインの一層の強化に努めた。

業務状況をみると、給水人口は76,551人、給水戸数は31,905戸で、前年度に比べ給水戸数は67戸増加したが、給水人口は1,055人減少している。

年間有収水量も、1,034万9,263 m^3 で、前年度に比べ17万8,125 m^3 (1.7%)減少している。

なお、年間総配水量に対する有収水量率は76.5%で、前年度に比べ0.7ポイント減少している。公道漏水等による漏水の増加が主な要因と思われるが、本市の有収水量率は、平成29年度決算でみると県内12市で最も低く、また、特定の地区で有収水量率の低下がみられる。有収水量率は給水原価に極めて大きく影響を与えることから、貴重な水資源の損失防止と有収水量率の向上を目指し、市全体の有収水量率を下回っている漏水多発地域の老朽管を重点的に更新するなど、効率的な計画を立て老朽管の更新を実施されたい。

経営状況については、事業収益17億2,731万円に対し、事業費用16億9,857万円で、純利益は2,874万円となり、10期連続して当年度純利益は確保したが、前年度に比べ1,445万円の減少となった。

また、給水原価が供給単価を5円35銭上回り、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われている。給水原価上昇の原因を明らかにし、給水原価の低減に向けた取組を検討されたい。

経営指標についても、総収支比率が101.69%、営業収支比率が101.70%と100%を上回ってはいるが、前年度に比べ悪化している。

その主な要因は、前年度に比べ、給水人口の減少による給水収益の減少などにより水道事業収益が1,693万円減少した一方で、動力費の単価上昇により原水及び浄水費が、配水管等の構築物の増加により減価償却費が増加したことなどにより水道事業費用は3,191万円増加し、営業利益が4,884万円減少したことによる。

営業費用等の更なる節減に努めるとともに、料金収入の確保に取組み、経営の健

全化に努められたい。

水道料金の未収金は3,853万円で、企業の倒産により平成28年度分の不納欠損処分を行ったことなどから、前年度より663万円(14.7%)減少している一方、不納欠損処分は299万円で、前年度より138万円(85.6%)増加している。

平成27年度から催告回数を増やすなどの未収金対策を行っているが、受益者負担の公平性の確保という観点からも、早期回収に取り組み、引き続き収納体制の強化等に努められたい。

少子高齢化による人口減少や節水機器の普及等により、有収水量は減少基調で推移すると見込まれる一方で、管路・施設などの老朽化は確実に進んでおり、更新のための経費は今後ますます増加し、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予想される。

水道事業は、地域住民の生命に直結する非常に大事なライフラインである。

平成30年度を開始年度とする「渋川市新水道ビジョン」の推進に当たっては、災害時や緊急時の応急給水体制を整備し、危機管理体制を充実させるとともに、地方公営企業の基本原則である公共福祉の増進のため、経営の効率化、合理化に取り組み、健全な財政の維持と経営基盤の一層の強化を図り、安全で安心な水を安定供給できるよう努められたい。

別 表

別表 1

業 務 実 績 表

区分	項目	単位	平成29年度 ①	平成30年度 ②	増減額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	備 考	
給水普及状況	年度末人口 (A)	人	78,551	77,477	△ 1,074	△ 1.4		
	計画給水人口 (B)	人	79,100	79,100	0	0.0		
	年度末給水人口 (C)	人	77,606	76,551	△ 1,055	△ 1.4		
	普及率	(C)/(A)×100	%	98.8	98.8	0.0	0.0	
		(C)/(B)×100	%	98.1	96.8	△ 1.3	△ 1.3	
		年度末給水戸数	戸	31,838	31,905	67	0.2	
総配水状況	総配水量 (D)	m ³	13,631,908	13,520,077	△ 111,831	△ 0.8		
	1日 当たり	計画配水能力	m ³	44,300	44,300	0	0.0	
		最大配水量	m ³	44,246	42,370	△ 1,876	△ 4.2	平成30年12月31日
		最小配水量	m ³	35,261	34,736	△ 525	△ 1.5	平成30年6月20日
		平均配水量	m ³	37,348	37,041	△ 307	△ 0.8	
		有収水量 (E)	m ³	10,527,388	10,349,263	△ 178,125	△ 1.7	
	有収水量 内訳	一般用	m ³	10,525,591	10,345,942	△ 179,649	△ 1.7	
		臨時用	m ³	1,797	3,321	1,524	84.8	
		有収水量率 (E)/(D)×100	%	77.2	76.5	△ 0.7	△ 0.9	
		無収水量 (F)	m ³	3,104,520	3,170,814	66,294	2.1	
		無収率 (F)/(D)×100	%	22.8	23.5	0.7	3.1	
その他	導送配水管延長	m	776,889	778,539	1,650	0.2		
	職員数	人	27	27	0	0.0		
	1m ³ 当たり	給水原価	円	153.13	156.63	3.50	2.3	(総費用-特別損失-農業用水等管理費-金井大野農業用水管理費-雑支出-長期前受金戻入)÷有収水量
		供給単価	円	150.21	151.28	1.07	0.7	給水収益/有収水量
		費用	円	161.17	164.12	2.95	1.8	総費用/有収水量
収益		円	165.27	166.90	1.63	1.0	総収益/有収水量	

別表 2-1

予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益的収入

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増減額③=②-①	収 入 率 ②/①
1 営業収益	1,711,799,000	1,725,234,250	13,435,250	100.8%
(1) 給 水 収 益	1,680,148,000	1,690,750,295	10,602,295	100.6%
(2) その他の営業収益	6,000,000	6,316,475	316,475	105.3%
(3) 加 入 金	25,651,000	28,167,480	2,516,480	109.8%
2 営業外収益	112,977,000	118,759,577	5,782,577	105.1%
(1) 受取利息及び配当金	1,955,000	1,265,717	△ 689,283	64.7%
(2) 他 会 計 補 助 金	4,702,000	4,700,914	△ 1,086	100.0%
(3) 長期前受金戻入	40,162,000	48,914,832	8,752,832	121.8%
(4) 雑 収 益	66,158,000	63,878,114	△ 2,279,886	96.6%
3 特別利益	44,772,000	14,984,998	△ 29,787,002	33.5%
(1) 固定資産売却益	1,000	-	△ 1,000	-
(2) 過年度損益修正益	1,000	7,463,031	7,462,031	746,303.1%
(3) その他特別利益	44,770,000	7,521,967	△ 37,248,033	16.8%
水道事業収益計	1,869,548,000	1,858,978,825	△ 10,569,175	99.4%

(2) 収益的支出

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不用額 ③=①-②	執行率 ②/①
1 営業費用	1,634,918,400	1,614,494,476	20,423,924	98.8%
(1) 原水及び浄水費	468,186,598	464,343,971	3,842,627	99.2%
(2) 配水及び給水費	141,851,109	135,111,386	6,739,723	95.2%
(3) 業 務 費	101,729,567	98,446,609	3,282,958	96.8%
(4) 総 係 費	62,325,235	58,056,625	4,268,610	93.2%
(5) 減 価 償 却 費	853,050,891	853,050,891	0	100.0%
(6) 資 産 減 耗 費	7,775,000	5,484,994	2,290,006	70.5%
2 営業外費用	160,607,600	160,293,133	314,467	99.8%
(1) 農業用水等管理費	16,323,809	16,030,042	293,767	98.2%
(2) 金井大野農業用水管理費	79,000	73,187	5,813	92.6%
(3) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	98,546,000	98,532,113	13,887	100.0%
(4) 消費税及び地方消費税	45,428,600	45,428,600	0	100.0%
(5) 雑 支 出	230,191	229,191	1,000	99.6%
3 特別損失	30,761,000	10,975,486	19,785,514	35.7%
(1) 固定資産売却損	1,000	-	1,000	-
(2) 過年度損益修正損	2,859,440	2,859,440	0	100.0%
(3) その他特別損失	27,900,560	8,116,046	19,784,514	29.1%
4 予備費	2,000,000	-	2,000,000	-
水道事業費用計	1,828,287,000	1,785,763,095	42,523,905	97.7%

別表 2-2

(3) 資本的収入

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増 減 額 ③ = ② - ①	収入率 ②/①
資 本 的 収 入	273,447,000	194,930,159	△ 78,516,841	71.3%
1 企 業 債	87,200,000	69,900,000	△ 17,300,000	80.2%
2 負 担 金	167,751,000	106,534,613	△ 61,216,387	63.5%
3 補 助 金	18,496,000	18,495,546	△ 454	100.0%

(4) 資本的支出

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	地方公営企業法第 26条の規定による 翌年度繰越額③	不用額 ④=①-②-③	執行率 ② / ①
資 本 的 支 出	1,423,632,000	1,190,947,540	57,823,000	174,861,460	83.7%
1 建 設 改 良 費	1,022,380,000	789,697,752	57,823,000	174,859,248	77.2%
(1) 事 務 費	123,119,000	105,349,114	—	17,769,886	85.6%
(2) 配水施設改良事業費	757,438,000	555,031,640	57,823,000	144,583,360	73.3%
(3) 取水施設改良事業費	113,639,000	106,034,400	—	7,604,600	93.3%
(4) 営 業 設 備 費	25,478,000	20,577,069	—	4,900,931	80.8%
(5) 水 源 費 負 担 金	2,706,000	2,705,529	—	471	100.0%
2 企 業 債 償 還 金	401,252,000	401,249,788	—	2,212	100.0%

資本的収入額が資本的支出額に不足する額996,017,381円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,826,146円、過年度分損益勘定留保資金750,704,747円及び当年度分損益勘定留保資金201,486,488円で補てんした。

別表 3

損益計算書比較表

(単位:円)

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減額	増減比率	H30 構成比
項目			①	②	③=②-①	③/①(%)	(%)
営業 損 益	1 営業収益	1,456,360,277	1,614,941,374	1,598,006,617	△ 16,934,757	△ 1.0	92.5
	(1) 給水収益	1,427,566,765	1,581,293,725	1,565,609,142	△ 15,684,583	△ 1.0	90.6
	(2) その他の営業収益	6,349,512	7,638,649	6,316,475	△ 1,322,174	△ 17.3	0.4
	(3) 加入金	22,444,000	26,009,000	26,081,000	72,000	0.3	1.5
	2 営業費用	1,330,353,504	1,539,427,887	1,571,337,421	31,909,534	2.1	92.5
	(1) 原水及び浄水費	347,688,410	411,181,282	433,650,782	22,469,500	5.5	25.5
	(2) 配水及び給水費	78,312,780	133,743,064	129,208,788	△ 4,534,276	△ 3.4	7.6
	(3) 業務費	83,570,274	88,493,619	92,445,767	3,952,148	4.5	5.4
	(4) 総係費	76,171,110	65,552,759	57,496,199	△ 8,056,560	△ 12.3	3.4
	(5) 減価償却費	736,671,308	833,872,580	853,050,891	19,178,311	2.3	50.2
(6) 資産減耗費	7,939,622	6,584,583	5,484,994	△ 1,099,589	△ 16.7	0.3	
	営業利益(△損失)	126,006,773	75,513,487	26,669,196	△ 48,844,291	△ 64.7	-
営業 外 損 益	3 営業外収益	94,938,031	106,116,594	114,317,989	8,201,395	7.7	6.6
	(1) 受取利息及び配当金	2,120,364	1,964,113	1,265,717	△ 698,396	△ 35.6	0.1
	(2) 他会計補助金	-	4,804,435	4,700,914	△ 103,521	△ 2.2	0.3
	(3) 長期前受金戻入	26,989,419	36,696,308	48,914,832	12,218,524	33.3	2.8
	(4) 雑収益	65,828,248	62,651,738	59,436,526	△ 3,215,212	△ 5.1	3.4
	4 営業外費用	130,026,276	129,183,730	116,257,000	△ 12,926,730	△ 10.0	6.8
	(1) 農業用水等管理費	17,891,042	17,293,050	15,941,762	△ 1,351,288	△ 7.8	0.9
	(2) 金井大野農業用水管理費	67,503	63,917	68,303	4,386	6.9	0.0
	(3) 支払利息及び企業債取扱諸費	110,305,955	109,307,471	98,532,113	△ 10,775,358	△ 9.9	5.8
	(4) 雑支出	1,761,776	2,519,292	1,714,822	△ 804,470	△ 31.9	0.1
	営業外利益(△損失)	△ 35,088,245	△ 23,067,136	△ 1,939,011	21,128,125	△ 91.6	-
	経常利益(△損失)	90,918,528	52,446,351	24,730,185	△ 27,716,166	△ 52.8	-
特別 損 益	5 特別利益	30,150,129	18,826,834	14,984,998	△ 3,841,836	△ 20.4	0.9
	(1) 固定資産売却益	-	597,159	-	△ 597,159	皆減	-
	(2) 過年度損益修正益	1,710,000	5,662,761	7,463,031	1,800,270	31.8	0.4
	(3) その他特別利益	28,440,129	12,566,914	7,521,967	△ 5,044,947	△ 40.1	0.4
	6 特別損失	28,707,142	28,075,228	10,970,550	△ 17,104,678	△ 60.9	0.6
	(1) 固定資産売却損	-	-	-	-	-	-
	(2) 過年度損益修正損	4,862,850	1,550,457	2,854,504	1,304,047	84.1	0.2
(3) その他特別損失	23,844,292	26,524,771	8,116,046	△ 18,408,725	△ 69.4	0.5	
	特別利益(△損失)	1,442,987	△ 9,248,394	4,014,448	13,262,842	△ 143.4	-
	水道事業収益	1,581,448,437	1,739,884,802	1,727,309,604	△ 12,575,198	△ 0.7	100.0
	水道事業費用	1,489,086,922	1,696,686,845	1,698,564,971	1,878,126	0.1	100.0
	当年度純利益(△純損失)	92,361,515	43,197,957	28,744,633	△ 14,453,324	△ 33.5	-

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

貸借対照表比較表

(単位:円)

資 産 の 部						
科 目	平成28年度	平成29年度 ①	平成30年度 ②	増 減 額 ③=②-①	増 減 比 率 ③/①(%)	H30 構 成 比 (%)
1 固定資産	14,897,474,577	17,657,896,975	17,529,050,388	△ 128,846,587	△ 0.7	92.8
(1) 有形固定資産	14,503,897,546	17,330,491,151	17,285,126,372	△ 45,364,779	△ 0.3	91.5
イ 土 地	484,880,895	511,993,180	511,993,180	0	0.0	2.7
ロ 立 木	13,962,737	13,962,737	13,962,737	0	0.0	0.1
ハ 建 物	510,440,533	519,332,039	501,533,124	△ 17,798,915	△ 3.4	2.7
ニ 構 築 物	12,294,958,234	15,008,869,645	14,986,668,670	△ 22,200,975	△ 0.1	79.4
ホ 機 械 及 び 装 置	986,264,016	1,132,299,922	1,122,464,163	△ 9,835,759	△ 0.9	5.9
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	6,199,421	6,366,756	4,689,373	△ 1,677,383	△ 26.3	0.0
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	44,086,494	43,439,253	38,049,121	△ 5,390,132	△ 12.4	0.2
チ 量 水 器	62,738,438	62,371,766	60,019,966	△ 2,351,800	△ 3.8	0.3
リ 建 設 仮 勘 定	100,366,778	31,855,853	45,746,038	13,890,185	43.6	0.2
(2) 無形固定資産	393,577,031	327,405,824	243,924,016	△ 83,481,808	△ 25.5	1.3
イ ダ ム 使 用 権	125,748,801	122,575,110	119,401,419	△ 3,173,691	△ 2.6	0.6
ロ 電 話 加 入 権	300,111	300,111	300,111	0	0.0	0.0
ハ 水 利 権	233,632,246	170,431,148	91,445,259	△ 78,985,889	△ 46.3	0.5
ニ 施 設 利 用 権	33,895,873	34,099,455	32,777,227	△ 1,322,228	△ 3.9	0.2
2 流 動 資 産	1,418,577,502	1,446,599,365	1,352,850,191	△ 93,749,174	△ 6.5	7.2
(1) 現 金 預 金	1,307,151,646	1,309,982,663	1,259,350,241	△ 50,632,422	△ 3.9	6.7
(2) 未 収 金	102,151,072	126,931,616	84,413,211	△ 42,518,405	△ 33.5	0.4
イ 営 業 未 収 金	33,336,381	46,615,635	40,091,593	△ 6,524,042	△ 14.0	0.2
ロ 営 業 外 未 収 金	2,620,891	6,828,240	6,346,292	△ 481,948	△ 7.1	0.0
ハ そ の 他 未 収 金	69,883,800	78,707,741	45,735,326	△ 32,972,415	△ 41.9	0.2
貸 倒 引 当 金	△ 3,690,000	△ 5,220,000	△ 7,760,000	△ 2,540,000	48.7	0.0
(3) 貯 蔵 品	8,115,484	8,431,386	7,833,039	△ 598,347	△ 7.1	0.0
イ 原 材 料	7,204,724	7,282,206	7,379,439	97,233	1.3	0.0
ロ 貯 蔵 量 水 器	910,760	1,149,180	453,600	△ 695,580	△ 60.5	0.0
(4) 前 払 費 用	1,159,300	1,253,700	1,253,700	0	0.0	0.0
資 産 合 計	16,316,052,079	19,104,496,340	18,881,900,579	△ 222,595,761	△ 1.2	100.0

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

貸借対照表比較表

(単位:円)

負債及び資本の部						
科目	平成28年度	平成29年度 ①	平成30年度 ②	増減額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	H30構成 比(%)
3 固定負債	3,825,601,467	3,973,169,020	3,650,268,621	△ 322,900,399	△ 8.1	19.3
(1) 企業債	3,822,501,467	3,973,169,020	3,650,268,621	△ 322,900,399	△ 8.1	19.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,822,501,467	3,973,169,020	3,650,268,621	△ 322,900,399	△ 8.1	19.3
ロ その他の企業債	-	-	-	-	-	-
(2) 引当金	3,100,000	-	-	-	-	-
イ 修繕引当金	3,100,000	-	-	-	-	-
4 流動負債	619,112,936	661,665,367	672,996,118	11,330,751	1.7	3.6
(1) 企業債	364,887,835	401,249,788	392,800,399	△ 8,449,389	△ 2.1	2.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	364,887,835	401,249,788	392,800,399	△ 8,449,389	△ 2.1	2.1
ロ その他の企業債	-	-	-	-	-	-
(2) 未払金	226,565,794	230,059,544	248,457,610	18,398,066	8.0	1.3
イ 営業未払金	67,860,106	85,869,898	83,302,652	△ 2,567,246	△ 3.0	0.4
ロ 営業外未払金	1,420,874	532,589	357,242	△ 175,347	△ 32.9	0.0
ハ その他未払金	135,404,114	124,659,957	162,128,116	37,468,159	30.1	0.9
ニ 未払消費税及び 地方消費税	21,880,700	18,997,100	2,669,600	△ 16,327,500	△ 85.9	0.0
(3) 前受金	14,723,307	14,724,035	14,672,109	△ 51,926	△ 0.4	0.1
イ 営業外前受金	37,925	22,755	7,585	△ 15,170	△ 66.7	0.0
ロ その他前受金	14,685,382	14,701,280	14,664,524	△ 36,756	△ 0.3	0.1
(4) 引当金	12,936,000	15,632,000	17,066,000	1,434,000	9.2	0.1
イ 賞与引当金	10,986,000	13,182,000	14,392,000	1,210,000	9.2	0.1
ロ 法定福利費引当金	1,950,000	2,450,000	2,674,000	224,000	9.1	0.0
ハ 修繕引当金	-	-	-	-	-	-
(5) その他流動負債	-	-	-	-	-	-
イ 預り金	-	-	-	-	-	-
5 繰延収益	911,019,560	1,207,725,470	1,267,954,724	60,229,254	5.0	6.7
(1) 長期前受金	1,182,855,253	1,515,063,867	1,631,194,285	116,130,418	7.7	8.6
(2) 収益化累計額	△ 271,835,693	△ 307,338,397	△ 363,239,561	△ 55,901,164	18.2	△ 1.9
負債合計	5,355,733,963	5,842,559,857	5,591,219,463	△ 251,340,394	△ 4.3	29.6

負債及び資本の部						
科 目	平成28年度	平成29年度 ①	平成30年度 ②	増 減 額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	H30構成 比(%)
6 資本金	10,560,660,734	12,819,081,144	12,819,081,144	0	0.0	67.9
(1) 自己資本金	10,560,660,734	12,819,081,144	12,819,081,144	0	0.0	67.9
7 剰余金	399,657,382	442,855,339	471,599,972	28,744,633	6.5	2.5
(1) 資本剰余金	7,376,300	7,376,300	7,376,300	0	0.0	0.0
イ受贈財産評価額	7,376,300	7,376,300	7,376,300	0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	392,281,082	435,479,039	464,223,672	28,744,633	6.6	2.5
イ利益積立金	—	—	43,197,957	43,197,957	皆増	0.2
ロ建設改良積立金	299,801,584	392,281,082	392,281,082	0	0.0	2.1
ハ剰余金(△欠損金)	92,479,498	43,197,957	28,744,633	△ 14,453,324	△ 33.5	0.2
ロの前年度繰越利益剰余金(△欠損失)	117,983	—	—	—	—	—
内訳 当年度純利益(△純損失)	92,361,515	43,197,957	28,744,633	△ 14,453,324	△ 33.5	0.2
資本合計	10,960,318,116	13,261,936,483	13,290,681,116	28,744,633	0.2	70.4
負債資本合計	16,316,052,079	19,104,496,340	18,881,900,579	△ 222,595,761	△ 1.2	100.0

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表 5

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	43,197,957	28,744,633	△ 14,453,324
減価償却費	833,872,580	853,050,891	19,178,311
固定資産除却損	33,032,627	13,402,855	△ 19,629,772
固定資産売却損益 (△は益)	△ 597,159	-	597,159
貸倒引当金増減額 (△は減少)	1,530,000	2,540,000	1,010,000
長期前受金戻入額	△ 36,696,308	△ 48,914,832	△ 12,218,524
受取利息	△ 1,964,113	△ 1,265,717	698,396
支払利息	109,307,471	98,532,113	△ 10,775,358
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,021,095	39,978,405	59,999,500
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,497,415	18,398,066	28,895,481
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 315,902	598,347	914,249
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,599,000	1,049,000	2,648,000
前受金の増減額	728	△ 51,926	△ 52,654
預り金等の増減額	△ 238,962	△ 7,463,031	△ 7,224,069
小 計	949,011,409	998,598,804	49,587,395
受取利息	1,964,113	1,265,717	△ 698,396
支払利息	△ 109,307,471	△ 98,532,113	10,775,358
業務活動によるキャッシュ・フロー	841,668,051	901,332,408	59,664,357
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 674,975,337	△ 737,222,159	△ 62,246,822
固定資産の売却による収入	650,000	-	△ 650,000
固定資産取得に充当する補助金等	147,285,772	104,307,852	△ 42,977,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 527,039,565	△ 632,914,307	△ 105,874,742
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	64,200,000	69,900,000	5,700,000
企業債の償還による支出	△ 386,633,413	△ 401,249,788	△ 14,616,375
企業債の償還に充当する補助金等	10,635,944	12,299,265	1,663,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 311,797,469	△ 319,050,523	△ 7,253,054
資金増加額 (又は減少額)	2,831,017	△ 50,632,422	△ 53,463,439
資金期首残高	1,307,151,646	1,309,982,663	2,831,017
資金期末残高	1,309,982,663	1,259,350,241	△ 50,632,422

(注) 本表は、間接法により作成している。

<キャッシュ・フロー計算書による経営状況>

業務活動	投資活動	財務活動	企業の経営状況 (例)
プラス (+)	マイナス (△)	マイナス (△)	営業活動が順調で、新規投資にも積極的。また、余剰資金により有利子負担の圧縮等財務体質の改善を図っている。
プラス (+)	マイナス (△)	プラス (+)	営業活動が順調で、新規投資にも積極的だが、投資の財源不足を資金調達で補っている。
プラス (+)	プラス (+)	マイナス (△)	事業ポートフォリオの最適化、事業運営の効率化、不要投資融資の処分及び資本構成の最適化等に取り組み、効果をあげつつある。

〔「キャッシュ・フロー経営」(経済産業省)を参考〕

別表 6

経 営 分 析 表

分析項目		単位	平成29年度	平成30年度	全国平均 平成29年度
資産及び資本に関する比率	固定資産構成比率	(%)	92.43	92.84	89.03
	固定負債構成比率	(%)	20.80	19.33	33.26
	自己資本構成比率	(%)	75.74	77.10	62.98
	固定資産対長期資本比率	(%)	95.74	96.27	92.51
	固定比率	(%)	122.03	120.40	141.36
	流動比率	(%)	218.63	201.02	291.42
回転率	自己資本回転率	(回)	0.11	0.11	0.12
	固定資産回転率	(回)	0.09	0.09	0.09
	流動資産回転率	(回)	1.12	1.14	0.70
	当年度減価償却率	(%)	4.65	4.79	4.18
損益に関する比率	総資本利益率	(%)	0.27	0.13	0.90
	総収支比率	(%)	102.55	101.69	110.40
	営業収支比率	(%)	104.91	101.70	100.83
	利子負担率	(%)	2.50	2.44	1.95
	企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	48.50	49.90	86.06
	職員給与費対営業収益比率	(%)	10.87	7.99	10.72
	職員一人当たり営業収益	(千円)	84,997	88,778	71,660

※全国平均は、平成29年度水道事業経営指標給水人口5万人以上10万人未満[類型区分：d4]の平均値である。

算 出 基 礎	左 の 説 明
固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産) ×100	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債/負債・資本合計×100	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。
(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計 ×100	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。(50%以上が望ましい)。
固定資産/(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益) ×100	固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債の範囲内で行われているどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)× 100	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する地方公営企業では必然的に比率が高くなる。
流動資産/流動負債×100	短期債務に対して、これに必ず流動資産の割合を示すものであり、100%以上であればよいが、理想は200%以上である。
(営業収益-受託工事収益)/((期首自己資本+ 期末自己資本)/2) ※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益	自己資本の活動能率を示すもので、比率が高いほど投下自己資本に比べ営業活動が活発なことを示す。
(営業収益-受託工事収益)/((期首固定資産+ 期末固定資産)/2)	営業収益に比べ資本がどの程度固定しているかを示すもので、この比率が高いことは固定資産への投資が適正規模であり利用度が大きいことを示す。比率が大きい方がよい。
(営業収益-受託工事収益)/((期首流動資産+ 期末流動資産)/2)	営業収益に比べ資本がどの程度流動性があるかを示すもので、この率が高いほど企業が弾力ある経営をしていることを示す。比率大きい方がよい。
当年度減価償却額/(当年度減価償却額+有形 固定資産+無形固定資産-土地-立木- 電話加入権-建設仮勘定)×100	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
経常利益-経常損失/((期首総資本+期末 総資本)/2)×100 ※総資本=負債・資本 合計	企業の収益性を判断するもので、総資本に対する純利益の占める割合であり、比率が高いほど経営状態が良好といえる。
総収益/総費用×100	総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
(営業収益-受託工事収益)/(営業費用- 受託工事費用)×100	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良費 等の財源に充てるための企業債・長期借入金+ その他の企業債・長期借入金+リース債務+ 一時借入金)×100	支払利息と借入金の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の高低を示す。比率が小さいほど低廉な資金を使用していることとなる。
建設改良のための企業債償還元金/(当 年度減価償却費-長期前受金戻入)×100	企業債元金償還金とその償還財源である減価償却費を比較したもので、比率が小さいほど償還能力は高い。
職員給与費(損益勘定分)/(営業収益-受 託工事収益)×100	料金収入に対する職員給与費の占める割合
(営業収益-受託工事収益)/損益勘定所属 職員数	職員1人当たりに対する営業収益の額

健全化判断比率等審査意見

平成30年度健全化判断比率等審査意見

第1 審査の対象

実質赤字比率

連結実質赤字比率

実質公債費比率

将来負担比率

資金不足比率

上記各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和元年8月1日から8月9日まで

第3 審査の方法

- (1) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という。）第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により、市長から審査に付された比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令等の規定どおり作成されているかを審査した。
- (2) 健全化法等に照らし財政指標の算定過程に誤りがないか、適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定基礎となった書類が適正に作成されているか等について検証するため、各会計の決算書や決算統計をはじめ、関係諸帳簿及び証拠書類との照合検算等を行い、必要に応じて関係職員から事情を聴取した。
- (3) なお、一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算審査は並行して実施したので、重複する内容については記載しなかった。

第4 審査の結果

審査に付された各比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その比率は関係書類と照合した結果、いずれも正確であると認められた。

1 健全化判断比率の状況

健全化法に規定された各比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率からなっている。それぞれの比率状況を見ると次のとおりである。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（普通会計）を対象とし、実質赤字の標準財政規模に対する比率である。

本市において対象となるのは、一般会計である。

本市の一般会計等に実質赤字はなく、当該比率には該当しない。

この比率の早期健全化基準は12.36%、財政再生基準は20.0%となっている。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等（普通会計）及び公営事業会計を対象とし、実質赤字（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率である。

本市の一般会計等及び公営事業会計に実質赤字（または資金不足額）はなく、当該比率に該当しない。

この比率の早期健全化基準は17.36%、財政再生基準は30.0%となっている。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等（普通会計）、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合を対象とし、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

当該比率は5.9%で、早期健全化基準25.0%と比較すると19.1ポイント、財政再生基準35.0%と比較すると29.1ポイント下回っている。

前年度比率と同ポイントである。

平成30年度	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
5.9%	5.9%	25.0%	35.0%

※ 本比率は、直近3年分の単年度実質公債費比率の平均値となっている。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等（普通会計）、公営事業会計、一部事務組合等を対象とし、一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率である。

当該比率は22.1%で、早期健全化基準350.0%と比較すると327.9ポイント下回っている。

前年度比率と比較すると、4.6ポイント改善している。

平成30年度	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
22.1%	26.7%	350.0%	

※ この比率においては、財政再生基準に相当する基準は定められていない。

2 公営企業会計資金不足比率の状況

資金不足比率は資金の不足額に対する事業の規模の比率で、各企業会計ごとに算出する。一般会計等（普通会計）の実質赤字に相当するもので、その経営健全化基準は20.0%である。

審査については、それぞれ対象となる公営企業会計ごとに行った。

本市の公営企業会計において、地方公営企業法を適用するものは、水道事業会計で、非適用のものは、農産物直売事業特別会計、伊香保温泉観光施設事業特別会計、小野上温泉事業特別会計、交流促進センター事業特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び個別排水処理事業特別会計である。

なお、各会計において当該資金不足比率に該当するものはない。

